

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
医療・福祉部会											
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野								
政策No.	(1)	政策名	医療								
施策No.	①	施策名	救急医療体制の推進								
事業No.	1111	事業名	救急医療								
連携市町村	伊賀市	笠置町	山山城村	山添村	名張市						
	○	○	○	○	○						
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健医療課	住民福祉課	医療福祉総務室						
事業の成果目標(期待される効果)	医療に関する相談体制及び休日・夜間の一次救急医療体制を確保することで、軽症患者の診療体制が充実し、圏域住民に安心できる医療体制を提供するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を図る。						①救急医療事業 ・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関へ支援を行う。 ・圏域全体に拡大した救急・健康相談ダイヤル24事業実施対象エリアを維持するとともに救急医療の適正利用について理解が深まるよう周知を行う。	・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関へ支援を行う。 ・救急・健康相談ダイヤル24事業実施対象エリアの維持のほか多言語対応を開始するとともに救急医療の適正利用について理解が深まるよう周知を行う。	・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、対象地域を名張市を加えた圏域全体に拡大するとともに救急医療の適正利用について理解が深まるよう周知を行う。		
事業概要PLAN	圏域住民が安心して救急医療を受けられるよう、自治体間で連携を図り、一次・二次救急医療体制を維持するための支援を行うとともに休日・夜間の急病者に対応する診療所を開設し、地域医療体制の充実と確保に努めます。 また、救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象地域を維持・拡大し、連携自治体間の共有する課題を認識したうえで、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。 【連携事業】 ①救急医療事業 ②応急診療所運営管理事業 ③産科医療体制確保事業						②応急診療所管理運営事業 ・休日、夜間の応急診療所の安定的な運営を維持するとともに令和5年1月頃に予定している診療所移転について、圏域住民への周知を行う。	・休日、夜間の応急診療所の安定的な運営を維持し、地域医療体制の充実と確保に努める。			
										③産科医療体制確保事業 ・伊賀地域における産科医療体制を確保するため、課題解決に向けて協議を行う。	
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	①ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。 周知を図るため、広報等の方法について検討する。 ②救急医療（一次救急・二次救急）の役割について、地域住民の理解を深めていただけるよう工夫して啓発を行う。 3町村民への啓発にあたっては、近隣の応急診療所の開設していない時間の応急診療に対する啓発に力を入れる。										
母体となる市町村事業											
事業名	伊賀市	救急医療事業、応急診療所運営管理事業									
	笠置町	救急・健康相談ダイヤル24事業									
	山山城村	救急医療事業									
	山添村	救急・健康相談ダイヤル事業									
	名張市	病院群輪番制病院運営事業、医療体制推進費、応急診療所費									
事業費(千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	伊賀市	151,959	186,319	196,303	220,844	188,941		B	B	B	
	笠置町	139	138	119	118	142					
	山山城村	258	258	258	252	303					
	山添村	278	275	278	300	343					
	名張市	—	—	—	58,268	60,206					
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施											
コメント	効果が出ている点	ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。応急診療所は新型コロナウイルスの影響でコロナ禍前と比べると受診者数は減少しているが一定数の受診者があった。					ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。応急診療所の受診者数はコロナ禍前の人数までにはなっていないが、少しずつ増加してきている。	ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。応急診療所の受診者数は昨年度と同程度であったが、365日開設することにより一次救急医療機関としての役割を果たし二次救急医療の負担軽減を図った。	ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。応急診療所の受診者数は昨年度と同程度であったが、365日開設することにより一次救急医療機関としての役割を果たし二次救急医療の負担軽減を図った。	二次救急医療体制については、名張市立病院が令和7年10月より独立行政法人へ移行したが、これまでと変わらず3基幹病院による体制が維持されている。周産期医療体制維持のため、当該医療機関への支援を開始することが出来た。	
	改善すべき点	ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診療のPRだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。					ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、更に多くの地域住民に利用してもらえよう、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診療のPRだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。	ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、更に多くの地域住民に利用してもらえよう、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診療のPRだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。	ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、更に多くの地域住民に利用してもらえよう、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診療のPRだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。	応急診療所の運営について、コロナ禍以降、利用者が横ばいから減少傾向となっており、医師や看護師の確保も課題となってくることから、今後、広域での機能分担や連携強化が求められる。	
課題(改善点)ACTION	救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう工夫して啓発を行う。						救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう消防本部と連携して啓発を行う。	救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう消防本部と連携して啓発を行う。	救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう消防本部と連携して啓発を行う。	伊賀市、名張市で開設されている応急診療所について、中長期的な視点で機能分担や連携強化等の検討に取り組む。 また、分娩取り扱い医療機関の支援の強化やアクセス支援などの検討を進める。	
推進協議会等意見							■救急・健康相談ダイヤル24事業について、連携自治体にとって当該連携事業は大変ありがたい。 ■伊賀市/ブコメ意見あり №2			■産科医療体制について、将来的にどう考えていくのか検討いただきたい。二次救急医療について、現在3基幹病院の輪番体制だが、病院経営の厳しい状況や急性期の救急に対応しづらい不安がある。これらの事は、住民が安心していることなので、今後協議していただきたい。	

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

医療・福祉部会						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール） 計画	①子育て相談広場「にんにんパーク」事業 子育て家庭が自然の中でふれあいながら、'走る'投げげる'跳ぶ'等からだを使って遊んだり、手作り遊具で遊ぶ広場を提供するとともに保育士による子育て相談により子育て支援を行う。 ②病児保育事業 圏域住民が安心して利用できるよう、事業の安定供給に努める。				
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉								
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実								
事業No.	1211	事業名	子育て支援								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市						
	○	○	○	○	○	実績 (実施内容) DO	・子育て情報を知ることができるLINE「いが忍にん健康プロジェクト」の普及を図る等、充実した子育て支援を行う。 ・②病児保育事業：「No.2531公共施設の相互利用」に再掲			・名張市と相互利用による利用料などの協議	
担当課	こども政策課 子育て支援課	保健福祉課	保健医療課 税住民福祉課	住民福祉課	保育幼稚園室						
事業の成果目標 (期待される効果)	①戸外で活動することで、自然に親しみながら手作り遊具で遊んだり広場を駆け巡ることによって健全にからだ育てができる。また、子育て中の保護者の交流や保育士による子育て相談により子育てを充実させることができる。 ②病児がいても、家庭保育できない児童を一時的に預かり、仕事と子育てが両立できる。										
事業概要 PLAN	①少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成します。 子育て支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。 ②病児保育の実施により、病気のために、保育所（園）、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。 【連携事業】 ①子育て相談広場「にんにんパーク」事業 ②病児保育事業										
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	①育児を楽しみ、安心して過ごせるようまた、気軽に相談できるような体制づくりに努める。引き続きホームページやチラシ、行政放送等で周知に努めていく。 ②委託事業者にも定住自立圏を理解してもらっており、連携町村からの利用を引き続き呼び掛けていく。 【統合事業】 ファミリー・サポート・センター運営事業 結婚サポート事業 保育サービス等の広域実施 乳幼児指導育成事業										
母体となる市町村事業						評価 CHECK	B	B	B	B	
事業名	伊賀市	①地域子育て支援拠点事業、②病児保育事業									
	笠置町	子育て世代包括支援センター事業									
	南山城村	母子健康指導事業									
	山添村	子育て（包括）支援センター事業									
	名張市	病児・病後児保育事業									
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	コメント	効果が出ている点			
	伊賀市	32,068	33,676	33,253	30,097	31,292					
	笠置町	30	35	105	105	105					
	南山城村	137	90	90	90	90					
	山添村	120	178	14,624	3,657	3,867					
	名張市	—	—	—	0	0	改善すべき点	①連携町村からの参加者が把握できていない。 さらにPRに努める。 ②制度の周知について引き続き努めたい。	①②市内・連携町村も含めた、制度の周知についてさらにPRに努める。	①②市内・連携町村も含めた、制度の周知についてさらにPRに努める。	①②市内・連携町村も含めた、制度の周知について、制度構築が必要である。
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施											
課題 (改善点) ACTION						推進協議会 意見	育児を楽しみ、安心して過ごせるようまた、気軽に相談できるような体制づくりに努める。引き続きホームページやチラシ、行政放送等で周知に努めていく。	①広報について、従来のホームページやチラシ、行政放送に加え、連携町村へメールでチラシ（データ）送付することによって、周知をさらに強化する。 ②引き続き広報・ホームページやチラシ等で周知を行い、連携町村の窓口でチラシの掲示を協力依頼し、周知の強化に努める。	①広報について、従来のホームページやチラシ、行政放送に加え、連携町村へメールでチラシ（データ）送付することによって、周知をさらに強化する。 ②引き続き広報・ホームページやチラシ等で周知を行い、利用定員を超過しても受入可能（医師の判断により）であることをチラシに盛り込み、利用者数の増加を図る。	①従来のホームページやチラシ、行政放送での広報に加え、ホームページ未掲載の連携市町村へ掲載を依頼し、周知を強化する。 ②引き続き広報・ホームページやチラシ等で周知を行い、利用定員を超過しても受入可能（医師の判断により）であることをチラシに盛り込み、利用者数の増加を図る。 名張市の施設利用については、圏域住民の搬送措置を検討する。	
							■病児保育事業について、連携自治体にとって当該連携事業は大変ありがたい。				

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
医療・福祉部会											
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野								
政策№	(2)	政策名	健康・福祉								
施策№	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実								
事業№	1221	事業名	認知症・介護予防								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市						
	○	○	○	○	○						
担当課	介護高齢福祉課	保健福祉課	保健医療課	住民福祉課	地域包括支援センター						
事業の成果目標 (期待される効果)	・誰もが認知症に対する正しい知識を得ることにより、地域の支援者を増やす。 ・認知症の人も介護する家族も、安心して地域で生活することができる。										
事業概要 PLAN	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や3 B体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。 【連携事業】 ①介護予防普及啓発事業 ②認知症サポーター養成講座 ③介護予防リーダー養成講座										
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。										
母体となる市町村事業											
事業名	伊賀市	介護予防普及啓発事業・地域介護予防防活動支援事業									
	笠置町	一般介護予防事業									
	南山城村	一般介護予防事業									
	山添村	一般介護予防事業									
	名張市	認知症・介護予防事業									
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	伊賀市	9,418	8,721	8,682	9,149	8,902					
	笠置町	2,802	2,141	2,138	1,529	1,409					
	南山城村	2,741	1,513	1,562	1,545	1,555					
	山添村	1,700	2,128	1,565	1,474	1,744					
名張市	—	—	—	105	176						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ていない D: 事業実施に向け取組んでいる E: 事業未実施											
計画	(実施スケジュール)	①介護予防普及啓発事業 ・地域で認知症・介護予防サロンを実施するいきいきサロン等に、音楽療法や3 B体操の講師を派遣する。	①介護予防普及啓発事業 ・地域で認知症・介護予防サロンを実施するいきいきサロン等に、音楽療法や3 B体操の講師を派遣する。		①介護予防普及啓発事業 ・地域で認知症・介護予防サロンを実施するいきいきサロン等に、音楽療法や3 B体操の講師を派遣する。 また、派遣先を圏域内で拡大するため、事業の内容や実施体制について研究する。						
		②認知症サポーター養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する(年1回開催予定) ・担当課へ案内チラシを送付									
		③介護予防リーダー養成講座 ・養成講座(15回コース)の受講対象者を圏域に拡大する(ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合)	③介護予防サロン導入コース ・講座(3回コース)の受講対象者を圏域に拡大する(ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合)	③いきいきサロンで介護予防教室 ・いきいきサロンの代表(運営)者等を対象に行う、介護予防に役立つ運動や脳トレ講座の対象者を圏域に拡大する(ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合)	③介護予防リーダー養成講座 ・地域を限定する事なく圏域を対象とした有効な養成講座の開催方法について、事業の内容や実施体制について研究する。						
		連携市町村において事業の周知、派遣依頼取りまとめ、依頼を行う。									
	特記事項										
実績 (実施内容) DO	評価 CHECK	①新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症・介護予防サロン等に、音楽療法や3 B体操の講師を派遣することが出来なかった。 ②認知症サポーター養成講座を1回実施 ○周知なし 理由：コロナ禍により、圏域への周知は実施しなかった。 ③介護予防リーダー養成講座(15回コース)の受講対象者を圏域に拡大したが、申込はなかった。 ○周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。 ④介護予防サロン導入コース(3回コース) ○周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。	①認知症・介護予防サロン等(音楽療法や3 B体操)への講師派遣。 ○周知なし 理由：派遣先が遠方・広域となることで講師の調整が取れず周知・派遣ができなかった。 ②認知症サポーター養成講座(一般向け：キャラバンメイト・メイトいが)を3回実施。 ○周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。 ③介護予防サロン導入コース(3回コース) ○周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。	①認知症・介護予防サロン等(音楽療法や3 B体操)への講師派遣。 ○周知なし 理由：派遣先が遠方・広域となることで講師の調整が取れず周知・派遣ができなかった。 ②認知症サポーター養成講座(一般向け：キャラバンメイト・メイトいが)を2回実施。 ○周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。 ③いきいきサロンで介護予防教室 ○周知なし 理由：対象地域限定開催としたため、圏域への周知は実施しなかった。	①認知症・介護予防サロン等(音楽療法や3 B体操)への講師派遣。 ○周知なし 理由：派遣先が遠方・広域となることで講師の調整が取れず周知・派遣ができなかった。 ②認知症サポーター養成講座(一般向け：キャラバンメイト・メイトいが)を1回実施。 ○周知あり 方法：圏域へ案内メールを送付した。 ③介護予防リーダー養成講座 ○周知なし 理由：実施体制研究中のため、圏域への周知は実施せず。						
		C	C	C	B						
	コメント	効果が出ている点									
		改善すべき点	①派遣することが出来ない未実施の結果を踏まえ再度見直す必要がある。 ②、③について、会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。 ③講座修了後、自主グループ立上げが目的であり、支援の調整がしにくい。	①周知は出来るが、派遣先が遠方・広域となるため、派遣する講師の調整が必要。 ②、③について、会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。	①周知は出来るが、派遣先が遠方・広域となるため、派遣する講師の調整が必要。 ②会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。 ③事業内容を再検討中。対象者を限定して行う予定のため、今後圏域への周知はしない予定。	①遠方・広域への講師派遣について、要請があった場合の対応ができるよう派遣のための体制づくりと予算措置について委託先と協議するが実行は難しい。 ②各地域での開催を原則とするが、適宜連携を取りながら取り組みを推進する。 ③地域のニーズや取り組み手法が異なることから、連携事業としての依頼は今は行わない。					
	課題 (改善点) ACTION	①計画を見直すにあたり、4市町村の課題と現状を洗い出し計画を立て連携を図る。 ②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。 ③介護予防リーダー養成講座は、地域での自主グループ立上げを強化した内容に変更したため、介護予防サロン導入コースに変更する。	①講師を派遣するにあたり、要請があった場合の対応ができるよう派遣のための体制づくりと予算措置について委託先と協議が必要。 ②次年度も継続して周知する。 ③地域を限定する事なく、圏域を対象とした事業実施のための体制づくりと予算措置について協議が必要。								
	推進協議会等 意見		■高齢者福祉センター(南山城村でR7年度完成予定)について、利用促進を図りたい。 ■伊賀市(パフコム意見あり №3		■ビジョン変更案(パフコム意見あり №6						

【連携事業】計画及び実績等

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ている
D:事業実施に向け取り組んでいる
E:事業未実施

4

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

医療・福祉部会						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール）	①健康教室への参加や健康情報の共有 ・対象事業の開催時には圏域全体に広く参加を呼び掛ける。 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康情報の共有について検討する。	①健康教室への参加や健康情報の共有 ・対象事業の開催時には圏域全体に広く参加を呼び掛ける。 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康情報を共有する。	①健康づくり教室（まちの講師）等情報の共有 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康教室（まちの講師）の情報提供をする。	①健康づくり教室（まちの講師）等情報の共有 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康教室（まちの講師）の情報提供をする。		
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉									
施策No.	③	施策名	健康づくり事業の充実									
事業No.	1231	事業名	健康づくり									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	健康推進課	保健福祉課	保健医療課	住民福祉課	健康・子育て支援室							
事業の成果目標 (期待される効果)	圏域住民の健康に対する意識の向上に向けて健康情報の提供や知識の普及を図る。											
事業概要 PLAN	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図ることを目的として、健康づくり講座を開催します。 こころの健康について理解を深め、自分自身及び家族等のこころの健康問題に取り組みます。また、こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談が出来る環境や地域づくりを目指し、こころの健康講座を開催します。 ご当地体操である忍にん体操の普及会が各地域において講習会を開催します。 圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を持っている方をまちの講師として登録し、講座メニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民ニーズに対応した出前講座を実施します。 また、健康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康づくり事業が実施できるよう情報の提供などを実施します。											
	【連携事業】 ①健康教室への参加や健康情報の共有											
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	・コロナ禍において感染予防対策を完全予約制参加人数制限を設けての実施となり広く参加を呼び掛けることが難しい。 ・圏域住民への健康情報の提供について内容・方法を検討する必要がある。						特記事項	健康づくりについて学ぶ機会を提供することで圏域住民の健康意識の向上、行動変容につながることを目指す。				
母体となる市町村事業						実績 (実施内容) DO	コロナ禍において中止していた地域における出前講座は徐々に再開してきたが感染予防策を講じての開催であり圏域住民を対象としての開催はできなかった。	コロナ感染も落ち着き、地域における出前講座は徐々に再開してきたが、圏域住民を対象としての開催はできなかった。	地域における出前講座等の参加者は増加してきているが、圏域住民を対象とした出前講座の開催はできなかった。	地域における出前講座等の参加者は増加してきているが、圏域住民を対象とした出前講座の開催はできなかった。		
事業名	伊賀市	健康づくり推進事業										
	笠置町	健康教育事業										
	南山城村	疾病予防事業										
	山添村	健康教室、健康ウォーキング事業										
	名張市	健康づくり事業										
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価 CHECK	D	D	D	D	
	伊賀市	700	632	636	804	835						
	笠置町	570	570	571	570	545						
	南山城村	426	432	521	670	684						
	山添村	466	374	222	274	139						
	名張市	—	—	—	158	183						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ていない D: 事業実施に向け取組んでいる E: 事業未実施						コメント	改善すべき点	健康づくり講座等の開催情報は提供しても参加に至らない。参加しやすい方法や内容を検討する。	健康づくり講座（まちの講師）の情報を提供し、利用しやすい方法や内容を検討する。	健康づくり講座（まちの講師）の情報を提供し、利用しやすい方法や内容を検討する。	健康づくり講座（まちの講師）の情報を提供し、利用しやすい方法や内容を検討する。	
							課題 (改善点) ACTION	健康づくり講座などへの参加は、距離や時間的な問題もあり難しいことが多い。今後SNSを活用した情報発信やWEBを使用した講座の開催など参加しやすい方法の検討が必要。	健康づくり講座(まちの講師)を周知啓発し、利用しやすくする。	SNS等を活用した情報発信を行い、健康づくり講座(まちの講師)を周知啓発し、利用しやすくする。	健康づくり講座（まちの講師）を周知・啓発する。	
						推進協議会 意見						

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名		教育部会				
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			
政策№	(3)	政策名	教育			
施策№	①	施策名	教育環境の整備			
事業№	1311	事業名	教育環境			
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	
	○	○	○	○	○	
担当課	教育総務課	相模原東部広域連合学校教育課	相模原東部広域連合学校教育課	教育委員会事務局	学校教育室	
事業の成果目標(期待される効果)	児童生徒の交流を通じて、エリアプライドの醸成を図ることで、連携市町村の生徒が、圏域内にある高校を進学先として検討することが期待できる。また、将来的な就職に繋げ、人口減少を防ぎ、若年層の定住促進を目指す。					
事業概要PLAN	連携市町村の中学校生徒に、進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布し、学校の紹介を行います。また、圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を行います。					
	【連携事業】 ①連携町村への周知及び活動内容の検討					
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	事業内容の再検討が必要です。					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市					
	笠置町					
	南山城村					
	山添村					
	名張市					
事業費(千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	0	0	0	0	0
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	0	0	0	0	0
	名張市	—	—	—	0	0

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
計画	(実施スケジュール)	①連携町村への周知及び活動内容の検討 ・進学可能な三重県立高校の紹介 ・圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を図る。			
特記事項					
実績(実施内容)DO	令和4年度には、笠置町、南山城村による京都府教育委員会への要請や、伊賀市、笠置町、南山城村による三重県教育委員会への要請を行い、令和5年3月に相模原東部広域連合教育委員会と三重県教育委員会との間で覚書を締結した。このことにより、従来は笠置町、南山城村の中学卒業生は伊賀白鳳高校建築デザイン科のみ入学志願可能であったが、「伝えよう わたしたちのまち」をテーマにZoomによる交流を行った。上野東小中学校は『伊賀上野城・忍者・芭蕉さん・上野天神祭り等』を、やまぞえ小学校は『片平あかねとまめくら大豆・布目ダム・大照寺のさくら等』を紹介し、その後感想交流を行った。	笠置中学校、山添中学校の中学生へ進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布した。令和6年度、上野高校、伊賀白鳳高校及びあけぼの学園高校に笠置町及び南山城村からの入学実績は無かった。山添村からの入学者数は、上野高校2名、伊賀白鳳高校は3名であった。伊賀市立上野東小中学校と山添村立やまぞえ小学校の3年生が、「伝えよう わたしたちのまち」をテーマにZoomによる交流を行った。上野東小中学校は『伊賀上野城・忍者・芭蕉さん・上野天神祭り等』を、やまぞえ小学校は『片平あかねとまめくら大豆・布目ダム・大照寺のさくら等』を紹介し、その後感想交流を行った。	令和6年度も笠置中学校、山添中学校の中学生へ進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布した。令和7年度、上野高校に南山城村から1名が入学した。伊賀白鳳高校及びあけぼの学園高校には、笠置町及び南山城村からの入学実績は無かった。山添村からの入学者数は、上野高校1名、伊賀白鳳高校1名であった。ICTを活用した児童生徒の交流については、実施に向け担当者による検討会を行ったが、交流は令和6年度については実施できなかった。	令和7年度も笠置中学校、山添中学校の中学生へ進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布した。令和8年度、上野高校に笠置中学校から2名、山添中学校から5名が入学した。伊賀白鳳高校には、山添中学校から1名が入学した。あけぼの学園高校には、両中学校からの入学者は無かった。ICTを活用した児童生徒の交流については、令和6年度に引き続き実施できなかった。	
評価CHECK	A	A	B	B	
コメント	第1期共生ビジョンから目標としていた圏域内の高校の進学エリアが拡大した。	進学可能になった三重県立高校について、笠置町と南山城村の中学生にその旨を周知した。互いの地域に関心を持ち、自分の地域の特徴に改めて気づく機会となった。	進学可能になった三重県立高校について、笠置町と南山城村の中学生にその旨を周知した。今年度初めて南山城村からの入学者があった。	進学可能になった三重県立高校について、笠置中学校と山添中学校の中学生にその旨を周知した。どちらの中学校からも伊賀市内の三重県立高校への入学者があった。	
	改善すべき点			令和6年度、伊賀市教育委員会から両教育委員会に交流を呼びかけたが、交流の意義やあり方、学校の負担等について再検討の申し出があったため、交流を見送った。令和7年度も伊賀市教育委員会から両教育委員会に交流を呼びかけたが、現状では交流の必要性を感じないとの意向を受けたため、交流実現に進めることができなかった。	
課題(改善点)ACTION	連携町村への周知及び活動内容の検討を行う。 ・進学可能な三重県立高校の紹介をする。 ・圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を図る。	定住自立圏での交流が活性化されるよう、伊賀市は、今年度とちがう学校が交流会に参加する。	ICTを活用した、圏域内小中学校児童生徒の交流の実施に向けて、協議を改めて行う。また、持続可能な圏域内の児童生徒の交流のあり方について検討を行う。	ICTを活用した、圏域内小中学校については、広域連合立の教育委員会を含むこともあり、実施に向けての協議が進みにくい状況がある。持続可能な圏域内の児童生徒の交流のあり方については、必要性も含めて検討を行う。	
推進協議会意見			■高校進学エリアが拡大してから初めて、両年度、1名が入学したので喜んでいる。学校の選択肢が広がっていると実感している。 ■文化的な繋がりがもたれて、この圏域のことを感じて、大きくなっていくといい。	■三重県でも県立高校の統廃合の計画が進んでいる。圏域全体で高等学校による学びのあり方をどうしていくか、一緒に考えていかなければいけないと思う。	

【連携事業】計画及び実績等

教育部会						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール）	①展覧会、文化祭、イベント等の情報共有・情報発信用のポスター、パンフレットの相互掲示					
政策№	(3)	政策名	教育									
施策№	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興									
事業№	1321	事業名	文化・芸術振興									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○	②圏域内の団体、個人の交流	・交流の手法について検討 既存イベントへの住民の相互参加	・交流の手法について検討 既存イベントへの住民の相互参加	・交流事業の実施 既存イベントへの住民の相互参加			
担当課	文化振興課	伊賀市部、城連合生涯学習課	伊賀市部、城連合生涯学習課	教育委員会事務局	文化生涯学習室							
事業の成果目標（期待される効果）	文化芸術、歴史文化財の情報共有を行うことで、文化芸術、歴史文化財に関心のある圏域内の交流人口の増加を図る。											
事業概要PLAN	圏域内で行われる文化芸術イベントなどの開催情報の共有・発信をすることで、施設の相互利用を促進します。また、圏域内での文化活動への積極的な参加による人的交流と絆づくりを行います。そのほか、芸術家や文化団体などが、ふだん文化芸術に触れる機会が少ない人の元に出向きコンサートやワークショップを行うアウトリーチ事業により、圏域内の小中学生等が文化芸術に触れる機会を創出し、文化芸術の受け手を増やします。 また、圏域内の歴史や文化財についても貴重な地域資源として保存・活用を図るとともに、地域の魅力として情報の一元化や発信等に努めます。											
	【連携事業】 ①市展、文化祭等の情報共有 ②圏域内の団体、個人の交流 ③文化財講演会、刊行物等情報の相互共有（文化財）											
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	まずは市展等の既存のイベントへ住民が相互に鑑賞できるようにするなど、交流する方法について、担当課間で協議を行う。					特記事項	【横断的視点】 連携市町村内で開催される文化芸術活動への参加を活発にするため、相互に情報共有を行う。 連携市町村間における交流の機会を増やし、研修会などによって交流を活発にする。 文化財についての圏域内の貴重な地域資源として保存・活用を図り、郷土に対する理解と関心を深め、今後の魅力あるまちづくりに役立つよう長く後世に継承し地域の活性化を図る。 【DX・SDGsの視点】 SNSなどを活用し広く情報を周知するとともに、文化芸術に触れる機会づくりにDXを活用していく。					
母体となる市町村事業						実績（実施内容）DO	①事業の情報共有はできたが、コロナ禍により展覧会を開催しても来観客数が少なかった。 ②コロナ禍のため、交流事業を実施できなかった。 ③文化財講演会、刊行物等情報の相互共有について、新型コロナウイルス感染拡大の動向が不透明のなか、講演会等情報共有はできなかったが、各自治体が刊行した埋蔵文化財報告書等は相互送付することにより、文化財情報が共有できるよう努めた。	①毎年恒例の事業のほか、芭蕉翁生誕380年記念事業について、公式ポスターやイベントチラシ、ノベルティグッズを伊賀市から構成自治体に送付し、情報共有することができた。 ②情報共有によって地域間の交流が生まれているか測定できていない。 ③文化財講演会については、生涯学習分野と連携し、圏域内で共通する文化財の講演会・展示を開催した。また、伊賀市が刊行した文化財に関する刊行物等を送付することにより、文化財情報の共有に努めた。	①毎年恒例の事業のほか、芭蕉翁生誕380年記念事業について、イベントチラシを構成自治体に送付し、情報共有することができた。 ②情報共有によって地域間の交流が生まれているか測定できていない。 ③文化財講演会については、生涯学習分野と連携し、圏域内で共通する文化財の講演会(毛原廃寺の調査成果と周辺の古代寺院)を開催した。	①毎年の恒例事業において、イベントチラシを構成自治体に送付し、情報共有を行った。 ②圏域からの参加実績がある催しもある。 ③文化財講演会については、生涯学習分野と連携し、圏域内で共通する文化財の講演会(藤堂藩における伊賀国と城和領)を開催した。		
事業名	伊賀市	文化芸術推進費					評価CHECK	B				
	笠置町	文化事業、成人教育事業、女性教育事業						B				
	南山城村	文化事業、成人教育事業、女性教育事業						B				
	山添村	文化事業						B				
	名張市	文化振興費				B						
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	コメント	①お互いで開催している事業の情報共有ができた。 ②文化財に関する情報を一定程度共有できている。				
	伊賀市	13,431	14,314	14,378	14,679	26,537		①圏域内構成自治体で開催している事業の情報共有ができた。 ③圏域に連携する文化財の魅力と文化財に関する情報を一定程度共有できている。				
	笠置町	574	609	553	569	253		①構成自治体で開催している事業の情報共有ができた。 ③講演会を輪番制で開催することで、開催地の文化財を圏域全体で学ぶ機会が生まれている。				
	南山城村	1,439	1,446	1,319	1,338	1,370						
	山添村	720	520	520	460	460						
	名張市	—	—	—	1,816	1,774	課題（改善点）ACTION	②②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう、イベント等開催時、出版物刊行時等に各自治体担当課で情報の周知について再確認するよう努める。				
★事業の成果目標に対する効果(S段階評価) A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ていない D: 事業実施に向け取り組んでいる E: 事業未実施								②②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう、イベント等開催時、出版物刊行時等に各自治体担当課で情報の周知について再確認するよう努める。				
								②②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう努める。				
								②②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう努める。				
								②②今後もイベント等の情報共有を行っていくとともに、情報共有が交流につながっているかを確認できるよう、アンケートの実施などの効果検証に努める。 ③文化財に関する様々な情報を共有できるよう努める。				
推進協議会意見												

【連携事業】計画及び実績等

教育部会							年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度		
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野				計画	（実施スケジュール）	①スポーツイベント・スポーツ教室等の開催情報の共有 ・イベント情報の提供					
政策№	(3)	政策名	教育											
施策№	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興											
事業№	1322	事業名	スポーツ振興											
連携市町村	伊賀市	笠置町	山名城村	山添村	名張市		実績（実施内容）DO	②スポーツ指導者の育成 ・研修、情報交換会などによる情報の共有	・研修会、情報交換会の開催					
担当課	スポーツ振興課	相模原地区生涯学習課	相模原地区生涯学習課	教育委員会事務局	市民スポーツ室									
事業の成果目標（期待される効果）	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。													
事業概要 PLAN	圏域内で行われるスポーツイベントやスポーツ少年団行事などの開催情報を共有することで、相互に気軽に参加ができる環境づくりを行います。また、住民のスポーツへの関心や参加機会を増やすため、スポーツ推進委員など指導者の育成についても情報共有を行います。 【連携事業】 ①スポーツイベント・スポーツ教室等の開催情報の共有 ②スポーツ指導者の育成 ③スポーツ施設の相互利用（2531再掲）													
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	・連携市町村のスポーツ団体のニーズや活動状況などについて把握し実施方法などを再検討する。 ・スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか（構成市町村に無い施設のみとするか）等の線引きが必要。							①伊賀上野シティマラソンなどのイベント情報、各施設で行われている各種講座案内の送付や備え付けを行った。 伊賀地区駅伝大会において東濃協議会の後援を得て、開催要請で「オープンの日」において圏域町村在住の者のみで構成したチーム出場も可として開催したが、チームでの参加はなかった。 ①（山添村）12月の第1日曜日に開催している「市田ダムマラソン大会」の案内を定住自立圏内へ送付した。 ②研修実施には至らなかったが、各自治体の実情に応じた課題などの検討を行った。 ③アパハンススポーツの器具を既存の施設内に設置し、3月1日から6か月間、無料の実証実験を行うことに関して、圏域町村に情報提供を行った。 施設相互利用に関して、各管内での調査を行った。 ④（山添村）利用料については、村内外を問わず一律の金額設定となっている。伊賀市のチームが利用されていることもあった。	①イベント情報、各施設で行われている各種講座案内の送付や備え付けを行い、伊賀地区駅伝では山添村のチームのエントリーがあった。 ①（山添村）12月の第1日曜日に開催している「市田ダムマラソン大会」の案内を定住自立圏内へ送付した。令和6年度は、第31回大会を12月1日に開催し、エントリー数は833名であった。なお、令和6年度をもって最後の大会となった。伊賀市：35名、名張市：24名、相模原：6名 ②研修実施には至らなかったが、各自治体の実情に応じた課題などの検討を行った。 ③協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行っている。 ④（山添村）施設の利用料については、村内外を問わず一律の金額設定となっている。過去に伊賀市の団体が利用されたことがあった。	①イベント情報、各施設で行われている各種講座案内の送付や備え付けを行い、伊賀上野シティマラソンでは名張市227人ほか定住自立圏内の参加があった。また、伊賀地区駅伝では全77チーム中、名張市のチーム16チームのエントリーがあった。 ①（名張市）第19回名張ひなまつりマラソン大会（令和8年3月15日開催）では、大会案内・HP等による情報発信により、申込総数595名のうち、伊賀市からの申込が52名あった。 ②研修実施には至らなかったが、各自治体の実情に応じた課題などの検討を行った。 ③協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行っている。 ④（山添村）施設の利用料については、村内外を問わず一律の金額設定となっている。過去に伊賀市の団体が利用されたことがあった。				
母体となる市町村事業							評価	CHECK	B	B	B	B		
事業名	伊賀市	スポーツ活動振興事業					コメント	効果が出ている点	情報発信により周知と言った点では効果があった。またイベントでは、少数ではあるがエントリーが行われた。	アーパンスポーツの実証実験のため、使用料金無料の施設を設置することで、スポーツに親しむ機会の創出と、圏域内外の住民の交流が生まれた。	情報発信によりマラソン大会等イベントでは、関係市町村間で交流があった。	情報発信によりマラソン大会等イベントでは、関係市町村間で交流があった。		
	笠置町	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業												
	山名城村	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業												
	山添村	スポーツ活動振興事業												
	名張市	保健体育総務費、スポーツ活動振興費												
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	課題（改善点）ACTION	改善すべき点	①②各自自治体の実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要。	①②各自自治体の情報を効果的に共有するため、実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③（事業№2531再掲）スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①②各自自治体の情報を効果的に共有するため、実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③（事業№2531再掲）スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①②各自自治体の情報を効果的に共有するため、実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③（事業№2531再掲）スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。		
	伊賀市	22,171	30,181	24,250	22,011	20,725							推進協議会等意見	
	笠置町	1,224	1,224	1,163	1,852	1,477								
	山名城村	3,260	3,260	2,575	3,014	3,032								
	山添村	4,500	4,500	3,300	1,000	1,500								
	名張市	—	—	—	10,934	10,457								
★事業の成果目標に対する効果（5段階評価） A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ている D: 事業実施に向け取組んでいる E: 事業未実施														

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
教育部会						計 画	（実 施 ス ケ ジ ュ ー ル ）	①交流事業の実施 共通の歴史文化を知る きっかけづくりとなる事 業を行う。				
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野									
政策No.	(3)	政策名	教育									
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進									
事業No.	1331	事業名	生涯学習									
連携 市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	生涯学習 課	相模原部広域 連合生涯学習 課	相模原部広域 連合生涯学習 課	教育委員 会事務局	文化生涯 学習室							
事業の 成果目標 (期待さ れる効果)	圏域住民の多様な生涯学習活動を充実させるととも に、圏域住民が共通した伝統文化を学習する機会を得 て交流を図る。											
事業概要 PLAN	多様な生涯学習事業のPRや事業連携を行い、子ども も大人も交流し学び合える機会を提供し合うことで、 圏域住民の生涯学習活動の幅を広げ、住民が生涯にわ たって学習できる環境を充実させます。 【連携事業】 ①交流事業の実施 ②実施事業の相互共有 ③講師情報の相互共有											
【参考】 第1期 課題 (改善点) ACTION	・コロナ禍においては、リモートでの参加など、実施 方法を検討する必要がある。					特記事項	定住自立圏域の歴史や文化などの地域資源について、圏域住民が共に学ぶ機会を創出できるよう周知に努める。					
母体となる市町村事業	伊賀市	生涯学習推進啓発事業				実績 (実施内容) DO	講演会を実施した。 日時 11月20日(日) 13:30～ 場所 ハイトピア伊賀、 やまなみホール、 山添村役場 内容 「神君伊賀越え」 は 大和・伊賀盆地越 えだった！ 参加者 64人	①講演会を実施した。 日時:11月23日13:30～ 場所:ハイトピア伊賀、やま なみホール、オンライン 内容:「石仏・石塔の考古学 ～伊賀・笠置・南山城・山添 を中心に～」 参加者:68人 ②講演会を含め圏域内参加が 可能な事業は、ホームページ の掲載と地区市民センターな どへのチラシ・ポスター配布 を行った。 ③歴史・文化や生涯学習に関 わる講師情報について、交流 事業の計画会議の中で行っ た。	①講演会および現地見学 を実施した。 日時:11月16日13:30～ 場所:〈現地見学〉国史 跡毛原廃寺 〈講演会〉旧東豊小学校 (東豊ベース) 内容:「毛原廃寺の調査 成果と周辺の古代寺院」 参加者:47人 ②圏域内住民の参加が可 能な事業について、チラシ を設置するなど周知に 努めた。 ③講師について、今回は 会場である山添村の意向 も踏まえて選任した。	①講演会を実施した。 日時:令和8年1月25日 14:00～15:30 場所:ハイトピア伊賀、 名張市役所、オンライン 内容:「藤堂藩における 伊賀国と城和領」 参加者:85人(含Teams 7人) ②圏域内住民が参加可能 な事業について、チラシ を設置するなど周知に 努めた。 ③歴史・文化や生涯学習 に関わる講師情報につい て、交流事業の計画会議 の中で共有した。		
	笠置町	文化財保護事業費										
	南山城村	文化財保護事業費										
	山添村	公民館活動事業										
	名張市	ふるさと能文化振興事業、文化財保護費										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							R8年度
事業 費 (千 円)	伊賀市	29,281	38,756	45,448	74,139	93,837	評 価 C H E C K	B	B	B	B	
	笠置町	772	483	97	91	3						
	南山城村	1,095	1,270	493	697	695						
	山添村	2,553	3,413	2,385	655	1,688						
	名張市	—	—	—	8,732	5,589						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施						コ メ ン ト	効果が出 ている点	各会場の参加者数に差 があったものの、圏域住 民の交流に資することが できた。	ともに地域の石仏・石塔を学 ぶことで、圏域住民が交流す るきっかけとなった。	これまでハイトピア伊賀 が主会場であったが、6 年度は山添村において事 業を実施したことで、圏 域住民の学びと交流が深 まった。	連携市町村に共通する テーマについての講演会 を実施したことで、圏域 住民の学びが深まるとと もに、交流するきっかけ となった。	
改善すべ き点	新型コロナウイルス感染症 対策として少人数で開催し たが、今後の催事開催にお ける参加者数等の検討。 上記事業以外は講師情報等 の共有はできなかった。	さらに参加者が増えるよ う、定住自立圏に関係す る内容や情報の共有。	地域歴史文化を学ぶこ とは、伊賀市においては 生涯学習課だけでなく文 化振興課や文化財課も関 係してくるが、庁内での 連携が十分とは言えな かった。	圏域内の市町村によっ て事業を周知する手段に 違いがあるため、できる だけ早く情報を流す必要 がある。								
						課題 (改善点) ACTION						
						推進協議会 意見						

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

教育部会							年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野				計 画	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、南山城村、山添村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町、南山城村、山添村図書室利用者及び住民に上野図書館の利用を案内する。 ・上野図書館が実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、南山城村、山添村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町、南山城村、山添村図書室利用者及び住民に上野図書館の利用を継続して案内する。 ・上野図書館が実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。	①図書館（室）の利用促進 ・笠置町、南山城村、山添村、名張市住民の圏域内の図書利用カード登録者数を増やすため、圏域内図書館（室）利用者及び住民に上野図書館、名張市立図書館の利用を継続して案内する。 ・圏域内で実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。	2025 (R7) 年度	①図書館の利用促進 ・笠置町、南山城村、山添村、伊賀市、名張市住民の伊賀市中央図書館、名張市立図書館の図書利用カード登録者数を増やすため、圏域内図書館（室）利用者及び住民に伊賀市中央図書館、名張市立図書館の利用を継続して案内する。 ・圏域内で実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。	
政策No.	(3)	政策名	教育					②関係団体への団体貸出による相互支援 ・圏域内の関係団体等への団体貸出について情報提供する。	②関係団体への団体貸出による相互支援 ・圏域内の関係団体等への団体貸出について情報提供するとともに、関係団体の現状把握と支援に努める。				
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進										
事業No.	1332	事業名	図書館運営										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市								
	○	○	○	○	○								
担当課	中央図書館	相模東部広域連合生涯学習課	相模東部広域連合生涯学習課	教育委員会事務局	図書館								
事業の成果目標 (期待される効果)	圏域内の図書館（室）を利用できる体制を整えることにより、読書活動の増進に寄与することができる。												
事業概要 PLAN	圏域内に設置する図書館（室）を利用できるよう、継続的に広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。また、ボランティアグループ団体への活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。												
	【連携事業】 ①図書館（室）の利用促進 ②関係団体等への団体貸出による相互支援												
【参考】 第1期 課題 (改善点) ACTION	①図書カードの登録促進について、継続してHPや広報等で相互に住民周知を行い、さらに登録促進に繋がる周知方法を検討する。												
	母体となる市町村事業												
事業名	伊賀市	図書館管理経費					実績 (実施内容) DO	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供の中で、利用促進を図った。 ②圏域内の団体から大型絵本等の備品の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業や各図書室が実施する「おはなし会」について、毎月、情報提供の中で、利用促進を図った。 ②圏域内の団体から大型絵本、紙芝居等の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書館の利用案内を継続して行い、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業や各図書室が実施する「おはなし会」について、毎月、情報提供の中で、利用促進を図った。令和6年11月からは名張市へも情報提供を行った。 ②圏域内の団体から大型絵本、紙芝居等の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書館の利用案内を継続して行い、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業や各図書室が実施する「おはなし会」について、毎月、情報提供の中で、利用促進を図った。 ②圏域内の団体から大型絵本、紙芝居等の利用申し込みがあり貸出を行った。		
	笠置町	図書室運営事業費											
	南山城村	図書室運営事業費											
	山添村	図書室運営事業											
	名張市	図書館費											
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価 CHECK	B	B	B	B		
	伊賀市	9,141	9,311	9,311	11,111	117,986							
	笠置町	245	245	236	336	273							
	南山城村	578	543	545	781	510							
	山添村	10	10	10	0	0							
名張市	—	—	—	8,150	8,150								
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施							コ メ ン ト	①定期的に、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の利用登録者数の増加に繋がった。(R4年度未登録者数:203人) 南山城106人、笠置町2人、山添村95人	①定期的に、利用方法及び図書情報を提供することに加え、LINEを開設したことにより、LINE登録者が増えた。(203人)	①定期的に利用案内や図書館情報を提供し、SNS等による情報発信を積極的に行ったことでLINE登録者は増加した。(320人)	①定期的に利用案内や図書館情報を提供し、SNS等による情報発信を積極的に行ったことでLINE登録者は増加した。(320人)		
								①登録についての周知を継続するが、新たな周知方法を検討する必要がある。	①従来の周知方法やLINEにより図書館に興味を持ってもらえる工夫をする必要がある。	①LINEの登録者数をさらに増やすための改善策を検討し、利用者の増加を図る必要がある。	①SNSによるPRを積極的に行うことで登録者の増加を図る必要がある。		
								①図書カードの登録促進について、継続してHP等で相互に住民周知を行い、さらに登録促進に繋がる周知方法を検討する。	①新たな利用者を増やすため、図書館利用についての住民周知と電子図書館やデジタルミュージアムの利用について、PRを積極的に行う。	①新たな利用者を増やすため、住民周知の方法を改善する必要がある。また、電子図書館、デジタルミュージアムの利用についてのPRを継続して行う。圏域内の図書館情報を収集できるよう努める。	①図書カードの登録促進について、継続してHP等で相互に住民周知を行い、新たな登録促進を図る。		
							推進協議会 意見						

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度		2022（R4）年度		2023（R5）年度		2024（R6）年度		2025（R7）年度		2026（R8）年度			
産業振興部会						計画	（実施スケジュール）	①合同セミナー等の圏域内での周知 地元企業就職への取組を推進するため、伊賀管内において開催している伊賀地域合同就職セミナー（U・J・Iターン）の圏域内への周知を図る。											
分野No.		1		分野名				生活機能の強化に係る分野											
政策No.		(4)		政策名				産業振興											
施策No.		①		施策名				就労支援と雇用の促進											
事業No.		1411		事業名				雇用、勤労者対策											
連携市町村		伊賀市		笠置町				南山城村		山添村		名張市							
		○		○				○		○		○							
担当課		産業政策課		希望のまち推進課				産業観光課		地域振興課		商工経済室							
事業の成果目標（期待される効果）																			
事業概要PLAN																			
【参考】第1期課題（改善点）ACTION																			

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						産業振興部会		年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度		
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール）	①企業立地促進事業 ・圏域内の雇用促進等に繋げるため、工場を新設・増設する者に対し必要な措置を講ずる。 ・産業用地、求人情報、企業間連携のために情報共有を行う。								
政策№	(4)	政策名	産業振興												
施策№	②	施策名	企業立地の促進												
事業№	1421	事業名	企業立地促進												
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市										
	○	○	○	○	○										
担当課	産業政策課	希望のまち推進課	企画政策課	地域振興課	商工経済室										
事業の成果目標 (期待される効果)	圏域内での労働人口を維持し、企業及び地域経済を発展させる。														
事業概要 PLAN	奨励金等の優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向けた支援をするともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。														
	【連携事業】 ①企業立地促進事業														
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	・新たな産業用地等の創出と並行して、アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。					実績 (実施内容) DO	・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成1件10,002千円 立地奨励11件41,548千円 雇用促進奨励1件720千円 ・企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握した。3,591社 ・首都圏で産業交流セミナーを開催し、上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地等への産業誘致を推進した。	・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成1件1,002千円 立地奨励3件18,904千円 雇用促進奨励1件1,200千円 ・企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握した。3,269社 ・関西圏で産業交流セミナーを開催し、上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地等への産業誘致を推進した。 ・WEBセミナーの複数開催により、伊賀圏域での企業活動の優位性を多面的に伝えている。	・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成1件10,002千円 立地奨励4件42,596千円 雇用促進奨励1件5,400千円 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金 2件 8,582千円 ・企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握した。3,555社 ・大阪市で産業交流セミナーを開催し、企業間交流として市内企業の製品展示と上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地等への産業誘致を推進した。 ・昨年度と同様にウェブセミナーを3回開催し、伊賀圏域での企業活動の優位性を伝え、過去最高の参加者数を記録した。	・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成2件15,437千円 立地奨励5件55,669千円 雇用促進奨励2件840千円 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金 2件 7,779千円 ・将来的な雇用の促進と、市外企業等とのビジネスマッチングによる強固な企業間ネットワークの構築を図るため、伊賀市内で企業展示会「イガプロ」を開催を開催した。(参画企業24社 来場者数1,032名)					
母体となる市町村事業							評価 CHECK	B	B	B	B				
事業名	伊賀市	企業立地促進事業						コメント	効果が出ている点	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。		
	笠置町	—								企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業誘致が進んでいない。	構成自治体の産業構造がそれぞれ異なり、製造業が必要とする工場の立地件数の指標で統一することについては、今後見直しの必要がある。	他自治体に見劣りしない奨励措置の検討を進めるとともに、企業立地と雇用の創出に繋がる産業交流セミナーとなるよう内容を改善していく必要がある。	国や民間の産業に対する投資が高まる中で、名阪国道による2大首都圏へのアクセスのよさや、内陸地域として災害のリスクが少ない点などを圏域全体で打ち出していく必要がある。		
	南山城村	—								課題 (改善点) ACTION	・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握する。 ・直接的なトップセールス、既存立地企業・新規立地検討企業・関係機関等と対面でのネットワーク作り、圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。	・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業の進出意欲向上につながる圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。 ・圏域内の住民の雇用の受け皿のための圏域内への企業誘致との認識のもと、各自治体が切磋琢磨のもと就業支援と雇用促進へとつながっていく。	・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業の進出意欲向上につながる圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。 ・圏域内での住民の雇用機会を増やすため、各自治体は企業誘致を推進し、それぞれの強みを活かした就業支援と雇用促進につなげていく必要がある。	・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業の進出意欲向上につながる圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。 ・圏域内での住民の雇用機会を増やすため、各自治体は企業誘致を推進し、それぞれの強みを活かした就業支援と雇用促進につなげていく必要がある。 ・圏域内企業の情報発信、ネットワーク構築ができる場を検討する。	
	山添村	企業立地促進事業									推進協議会等意見				■共生ビジョン変更案/バプロメ意見あり №14
名張市	企業立地促進事業														
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R8年度								
	伊賀市	53,058	32,193	69,758	75,159		104,515								
	笠置町	0	0	0	0		0								
	南山城村	0	0	0	0	0									
	山添村	3,404	5,931	5,928	8,550	3,500									
	名張市	—	—	—	8,582	57,772									
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施															

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

産業振興部会						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			計画	(実施スケジュール)	①観光振興事業 ①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・旬の観光情報や体験・交流メニューを掲載したパンフレット等を集客施設等に配置し、相互に情報発信を行う。 また、それぞれが実施する観光PRイベント等で来場者に配布する。 ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 「いがぶら」等の観光イベントを圏域で開催する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プラン商品化について、旅行会社等に提案していく。	③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プラン商品化につながる検討、協議を行う。 ※R5年度で終了	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・効果検証するための仕組みについて協議する。 ③SNSでの相互フォロー・シェア等 ・圏域で実施される観光にかかる年間イベントスケジュールを共有し、お互いのSNSをフォローして、イベント時などは相互にシェアを実施する。その数値結果を会議等で共有する。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・紙ベース以外の新たな発信方法を実行する ③効果検証するための仕組みについて協議する
政策No.	(4)	政策名	産業振興								
施策No.	③	施策名	広域観光事業								
事業No.	1431	事業名	広域観光								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	実績(実施内容)DO	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・集客イベント実施時や、道の駅等の集客施設において観光情報のポスター・チラシの配架等を行った。 (一部出ていないという回答もあった) ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・特記事項の理由により実施できていない。 ③周遊プラン商品化の提案 ・提案できていない。 ・何をテーマとし誰をターゲットとすることとしている。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・イベント等のポスター等を相互に送り、周知を図っている。 ・他自治体の集客施設にチラシの配架を行った。 ②他自治体の集客イベントに参加し、PRを行った。 ③周遊プラン商品化の提案 ・実施できなかった。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ②他自治体の集客イベントに参加し、PRを行った。 ・伊賀上野NINJAフェスタ2024in上野恩賜公園 ・第2回山添やんばい祭り2024	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・イベント等におけるパンフレットやポスターを圏域内に相互に配布し、周知等を行った。 ②他自治体の集客イベントに参加し、PRを行った。 ・伊賀上野NINJAフェスタ2025in上野恩賜公園 ・第3回山添やんばい祭り2025	
担当課	観光振興課	希望のまち推進課	産業観光課	地域振興課	観光交流室						
事業の成果目標(期待される効果)	・積極的に観光情報を発信することで各地域への誘客を促進するとともに周遊につながる旅行商品の造成につなげていく。 ・着地型観光を推進することで、地域での滞在・周遊につなげる。										
事業概要PLAN	①観光振興事業 圏域に有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源を発掘・活用し、体験・学習型の観光プログラムの創出・提供に取り組みます。また、情報発信や観光人材の育成について連携して取り組み、圏域内での観光客の流れを作り、圏域内の顧客の共有を図ることにより、周遊性向上と滞在時間や観光消費額の増加を図っていきます。										
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	・パンフレットの配置以外の情報発信の取組が必要。 ・圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行うため、事務レベルでの検討が必要。										
母体となる市町村事業						評価CHECK	B	B	B	B	
事業名	伊賀市	観光振興管理経費・観光地域づくり支援事業				コメント	効果が出ている点	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 パンフレットを相互に配架することで、圏域でのPRにつながる。設置したパンフレットが不足するなど、情報発信に繋がっている。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ②他自治体のイベントに参加することで、新しい発信先を開拓し、誘客エリアを広げることができている。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ②他自治体のイベントに参加することで、業務の合理化を図れ、また、新しい発信先を開拓し、誘客エリアを広げることができている。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信により、より広域に発信することができている。 ②他自治体のイベントに参加することで、業務の合理化を図れ、また、新しい発信先を開拓し、誘客エリアを広げることができている。 ③SNS相互のフォローで発信先が広がった。
	笠置町	観光戦略経費・観光推進事業経費									
	南山城村	観光推進事業・地域IoT実装推進事業・広域観光宣伝推進事業									
	山添村	観光振興事業・観光推進事業									
	名張市	観光戦略推進事業									
事業費(千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	改善すべき点	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・情報発信の効果が上がっていない。 ・圏域各所からの連携した事業を実施できていない。 ・パンフレット等の配架場所を内容ごとに適正に定めていない。 ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・事業に対し行政が関与することの態勢ができていない。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プランや観光コンテンツの検討ができていない。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・連携情報発信方法が紙ベースのパンフレットの配架だけになっている。 ・効果検証する仕組みができていない。 ②他地域の集客イベントに計画的に参画する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・協議の場を持ち、具体的な取り組みの検討ができていない。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・発信の方法がまだまだ紙ベースが中心となっている。 ・効果検証する仕組みができていない。 ②他地域の集客イベント情報の早期共有が必要。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・相互リンクのみであり、圏域が一体的に取り組めていない。 ・紙ベースの相互配架では効果検証が困難 ②イベントの共有がリアルタイムにできていない。
	伊賀市	26,609	31,238	34,194	40,674	22,372					
	笠置町	4,660	5,997	1,456	5,723	3,459					
	南山城村	20,924	14,915	27,923	20,073	17,212					
	山添村	17,786	14,785	13,453	9,655	9,638					
	名張市	—	—	—	56,671	38,197					
★事業の成果目標に対する効果(S段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施						課題(改善点)ACTION	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・旬の情報が発信できる観光パンフレットの定期的な更新が必要。 ・各市町村の観光パンフレット等の配架場所情報を整理し共有する。 ・周回の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・経費の負担も過め、行政としてそれぞれどのような関わり方を希望するのか、また、どのようなことが可能なかを整理し、実行費負担割合に協定の場を定める。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プランや観光コンテンツの検討をするため事務局レベルでの意見交換・情報共有が必要。 ・周遊プラン商品化に向け事業内容を協議する。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・各市町村の観光情報サイトにURL等を掲載して発信するなど、新たな手法を取り入れる。 ・周知の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②他自治体のイベントスケジュールを早期に把握し、計画的に参画する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・商品化については観光協会やDMOで実施するため、計画からはR6年度以降採択ことに決定した。(R60522)	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・各市町村の観光情報サイトにURL等を掲載して発信するなど、新たな手法を実行する。 ・周知の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②他自治体のイベントスケジュールを早期に情報共有し、計画的に参画する。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・各市町村の観光情報サイトにURL等を掲載して発信するなど、新たな手法を実行する。 ・周知の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②他自治体のイベントスケジュールを早期に情報共有し、計画的に参画する。	
推進協議会等意見							■インバウンド誘致(東京良名強ツーリズム・マーケティング(略称:ENN))について、当該定住自立圏も加わって範囲を広めていきたい。 ■伊賀市パブリック意見あり №5		■「第3回山添やんばい祭り」も、是非とも出したいだけではない。 ■各関係者と話し合いを続け、ENN(東京良名強ツーリズム・マーケティング)によるインバウンド中心とした観光事業を推進している。当該圏域も今後検討していただきたい。		

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

産業振興部会							年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
分野№	1	分野名	生活機能の強化に係る分野				（実施スケジュール） 計画	①地場産業振興事業 ・圏域内の集客力の高いイベント等においてそれぞれの地域ブランドの情報発信や伝統的工芸品などを体験する機会を作りその魅力を伝える。 ・事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。		①地場産業振興事業 ・大阪関西万博の開催に向け、主なターゲット地域を京阪神大都市圏とし、圏域内外の集客力の高いイベントや道の駅等の施設においてそれぞれの地域ブランドの情報発信や伝統的工芸品などを体験する機会を作りその魅力を伝える。 ・事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。		①地場産業振興事業 ・大阪万博を契機として高まった認知度をさらに高めるために、圏域内外の集客力の高いイベント等において、地域ブランドの情報発信を強化するとともに、伝統的工芸品や地場産品の実演・体験する機会を創出し、来訪・再訪につながる魅力を継続的に伝える。 ・事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。
政策№	(4)	政策名	産業振興									
施策№	④	施策名	地域ブランド創造促進事業									
事業№	1441	事業名	地場産業振興									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
担当課	産業政策課	希望のまち推進課	産業観光課	農林建設課	商工経済室	実績 (実施内容) DO	・各市町村において、集客力の高いイベント等で各地域ブランドのPRや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、その魅力を発信した。 ・多くの観光客が訪れる上野天神祭の際に伊賀市が実施する「じばさんまつり」での連携についても、直前まで開催が定かではなかったため、実現には至らなかった。	・集客力の高いイベント等で各地域ブランドのPRや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、メディアを通じ圏域内の住民にその魅力を発信した。 ・東京で実施した「伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園」においては、連携市町村がブース出展し、海外からの観光客も含め全国多くの方に圏域の魅力を発信した。	・各市町村において、集客力の高いイベント等で各地域ブランドのPRや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、メディアを通じ圏域内の住民にその魅力を発信した。 ・東京で実施した「伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園」においては、連携市町村がブース出展し、海外からの観光客も含め全国多くの方に圏域の魅力を発信した。	・各市町村において、集客力の高いイベント等で各地域ブランドのPRや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、メディアを通じ圏域内の住民にその魅力を発信した。 ・万博では、「関西パビリオン三重県ブース」において、伊賀市が7/5「楽しみえ彩りバザール」での物産販売、8/22に伊賀焼、伊賀くみひもの実演展示を行い、名張市が8/17にオリジナル苅トリウムづくり、竜トリックアートの実演展示を行った。また、9/22にはEXPOアリーナで開催された「三重のお祭り大集合」において、伊賀市が上野天神祭、勝手神社の神事鑑りを披露し、名張市がたやきの実演販売および伊賀米販売を行った。 ・東京で実施した「伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園」においては、連携市町村がブース出展し、海外からの観光客も含め全国多くの方に圏域の魅力を発信した。		
事業の成果目標 (期待される効果)	集客性の高いイベント等で伝統的工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、購買意欲や来訪意欲を高めることにより地場産業の振興を図る。											
事業概要 PLAN	集客力の高いイベント等への物産展出店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。 【連携事業】 ①地場産業振興事業											
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	連携事業の実行体制の構築に向けた検討を進める。											
母体となる市町村事業												
事業名	伊賀市	地場産業振興事業										
	笠置町	—										
事業名	南山城村	—										
	山添村	地場産業振興事業										
事業名	名張市	なばり特産品振興事業										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
事業費 (千円)	伊賀市	5,758	9,037	31,795	12,124	8,793						
	笠置町	0	0	0	0	0						
	南山城村	0	0	0	0	0						
	山添村	1,845	2,500	1,930	1,990	1,430						
	名張市	—	—	—	3,055	3,555						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施							課題 (改善点) ACTION	事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。	連携市町村の集客性の高い事業を洗い出し、事業連携のための体制や予算措置について検討する。また、イベント等での情報発信だけでなく、施策名の「地域ブランド創造促進」に着目した地域ブランド化などの施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	連携市町村の集客性の高い事業を洗い出し、事業連携のための体制や予算措置について検討する。また、イベント開催時だけでなく、継続的に地域の魅力を発信する仕組みとして施策名の「地域ブランド創造促進」に着目した地域ブランド化などの施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	連携市町村の集客性の高い事業を洗い出し、事業連携のための体制や予算措置について検討する。また、イベント開催時だけでなく、継続的に地域の魅力を発信する仕組みとして施策名の「地域ブランド創造促進」に着目した地域ブランド化などの施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	
推進協議会等意見									■伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園について、連携市町村のブース出展で多くの方に圏域の魅力を発信できた。今年も継続して取り組むべきである。 ■伊賀市/プロコム意見あり №5・№10			

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

産業振興部会							年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野				計画	（実施スケジュール）	①研修等情報交換会 ・圏域内での情報共有により鳥獣被害の実態を把握し、有害鳥獣による農作物への被害防止及び駆除に取り組むため、互いの問題点解決や有効な手段・方法の検討を協議し、有益な情報交換を行う。			
政策No.	(4)	政策名	産業振興									
施策No.	⑤	施策名	鳥獣被害防止対策									
事業No.	1451	事業名	鳥獣害防止									
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市						
		○	○	○	○	○						
担当課		農業振興課（獣害対策室）	建設産業課	産業観光課	農林建設課	農林資源室	実績（実施内容）DO				②クマ対策（情報共有環境の整備）事業（案） ・クマの出没について、担当者レベルで共有できるよう連絡体制を構築する。	
事業の成果目標（期待される効果）	情報共有を行うことにより、同じ方向性を見出し、各自治体が策定する計画や迅速な対応にも反映させることができる。											
事業概要PLAN	各自治体における取り組みについての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。 【連携事業】 ①研修等情報交換会											
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	新型コロナウイルス感染症は令和4年度になって徐々に鎮静化の傾向にあるが、新種による感染拡大が起こる可能性があり、県境を越える移動が出来ない状態でも担当者同士は情報交換できるよう、リモート会議形式での開催が出来るよう改善したい。											
母体となる市町村事業												
事業名	伊賀市	鳥獣被害防止総合対策事業										
	笠置町	有害鳥獣被害対策事業										
	南山城村	野生鳥獣被害総合対策事業										
	山添村	鳥獣害防止事業										
	名張市	鳥獣害防止事業・鳥獣害防止対策事業補助金										
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価CHECK	B	B	B		
	伊賀市	45,649	45,649	40,019	35,469	30,538						
	笠置町	808	808	1,039	1,293	1,868						
	南山城村	22,313	22,313	4,431	5,400	5,624						
	山添村	7,570	7,570	7,390	9,438	13,576						
	名張市	—	—	—	5,510	5,924						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A：効果が出ている B：効果は出ているが、改善の余地がある C：効果が出ていない D：事業実施に向け取組んでいる E：事業未実施							コメント	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。	
課題（改善点）ACTION	互いに抱えている鳥獣被害対策上の問題点を事前に用意しておくことと、また開催場所は伊賀市役所だけでなく各町村役場でも行いたい。出席者を担当者だけにすることで人数を絞る。移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地確認も検討する。											
	出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地確認し課題を見つけ改善する。											
	出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地（獣害柵設置状況）確認し課題を見つけ改善する。											
	出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地（獣害柵設置状況）確認し課題を見つけ改善する。											
	出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地（獣害柵設置状況）確認し課題を見つけ改善する。											
推進協議会等意見												

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名				環境部会						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野						計画	（実施スケジュール） PLAN	①啓発物品の作成・配布 ・各市町村の住民団体によるグリーンウォークなど環境美化活動による不法投棄防止の支援 ・広報紙等で不法投棄を防止するための啓発を行う。				
政策No.	(5)	政策名	環境												
施策No.	①	施策名	不法投棄防止対策												
事業No.	1511	事業名	不法投棄防止												
連携市町村	伊賀市	笠置町	山南城村	山添村	名張市										
	○	○	○	○	○										
担当課	さくらリサイクルセンター	税住民課	建設環境課	環境衛生課	環境対策室		実績 (実施内容) DO	①不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配布したほか、不法投棄に関し、広報紙への掲載やHPを更新し住民啓発・周知を推進した。 ○周知あり 方法：HP ②それぞれの市町村で環境パトロール等を実施したが、圏域内で合同してのパトロールはできなかった。 ○周知あり 方法：車両へのマグネット貼付け	①昨年同様、不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配布したほか、不法投棄に関し、広報紙への掲載やHPを更新し住民啓発・周知を推進した。 ○周知あり 方法：HP ②各々の市町村で環境パトロール等を実施したが、圏域内で合同してのパトロールはできなかった。 ○周知あり 方法：車両へのマグネット貼付け	①不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配付したほか、広報紙やホームページを通じて不法投棄の防止を啓発した。 ○周知あり 方法：HP、広報紙 ②各市町村で環境パトロールを実施した。 山添村では、住民と協力してパトロールを実施した。 山南城村では、監視カメラによる監視も行った。 ○周知あり 方法：車両へのマグネット貼り付け	①不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配布したほか、広報やホームページを通じて不法投棄の防止を啓発した。 ○周知あり 方法：HP、広報誌 ②各市町村で環境パトロールを実施した。 名張市では、関係機関及び地域住民と協力して合同パトロールを実施した。また山添村では、住民から要望があった場所にて一定期間、移動式の監視カメラを設置し、監視した。				
事業の成果目標 (期待される効果)	不法投棄を早期に発見回収することで、不法投棄を抑制する。														
事業概要 PLAN	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる不法投棄の抑制及び回収を行います。 また、啓発により抑制効果の上昇に努めます。														
	【連携事業】 ①啓発物品の作成・配布 ②不法投棄防止監視パトロール														
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	・圏域内でのパトロール協力の検討。						評価 CHECK	B	B	B	B				
母体となる市町村事業										コメント	効果が出ている点 ・中長期的な傾向として、不法投棄の減少が見られる。	・不法投棄の減少が見られる。	不法投棄を発見次第適切に処理し、自然環境の保全に寄与している。 また、大規模な不法投棄事件を防いでいる。	不法投棄を早期に回収・適正処理することで、自然環境の保全に寄与するとともに、定期的なパトロールや看板等による啓発により、大規模な不法投棄事業の未然防止につながっている。	
事業名	伊賀市	不法投棄防止事業													
	笠置町	不法投棄防止事業													
	山南城村	不法投棄廃棄物処分事業													
	山添村	不法投棄防止事業													
	名張市	不法投棄対策事業													
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度									
	伊賀市	4,587	4,931	4,611	4,694	4,918									
	笠置町	256	246	257	266	173									
	山南城村	603	359	478	478	359									
	山添村	270	270	172	300	220									
名張市	—	—	—	2,561	2,497										
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施										課題 (改善点) ACTION	改善すべき点 ・住民一人ひとりへの働きかけについて検討が必要である。 ・監視パトロールに充てる人と時間の確保 ・不法投棄防止を検討する会議の開催を定期的に行う。	・地域住民との連携の強化。 ・監視パトロールに充てる人と時間の確保 ・市町村間の情報を共有する。	・構成市町村が連携した取り組みができていない。 ・不法投棄の量は、取り組みの濃淡によらず変動するため、効果を測りにくい。	・多発地点、手口、車両等に関する情報整理ができていない。 ・関係市町村で共有し、広域的な抑止・対応につなげる必要がある。	
・市広報や市ホームページ等を活用し、更なる住民啓発を行う。 ・圏域外からのごみの持ち込みの可能性があるが、特定できない等、監視カメラ設置の検討が必要。															
・市広報や市ホームページ等を活用し、更なる住民啓発を行う。 ・不法投棄の多い地区の監視カメラ等の設置による抑止効果の検討が必要。															
推進協議会意見															

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
分野№		1	分野名		生活機能の強化に係る分野	（実施スケジュール） P L A N	①小型家電リサイクル ・資源化を促進するため、各市町村における家電の分別収集を推進				
政策№		(5)	政策名		環境		②ごみ分別ガイドブックや分別方法掲載した収集カレンダー作成 ・分別収集を徹底するため、分別ガイドブックの作成や収集カレンダーへの分別方法を記載するなどごみ分別の適正化を進める。				
施策№		②	施策名		ごみ処理の広域連携の強化		③各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ・連携市町村のごみの資源化事業による現状把握及び連携事業に係る協議				
事業№		1521	事業名		ごみの資源化						
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		名張市				
担当課		資源循環推進課	税住民課	建設環境課	環境衛生課	環境対策室					
事業の成果目標 (期待される効果)		適正なごみ分別により、圏域内の資源化率の向上に努める。									
事業概要 PLAN		圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。 【連携事業】 ①小型家電リサイクル ②ごみ分別ガイドブックや分別方法掲載した収集カレンダー作成 ③各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有									
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION		定住自立圏の圏域と処理広域化の圏域が異なることから、今後の広域化の枠組みをどのようにするかを検討から始める必要がある。 定住自立圏を構成する自治体間であっても一廃は自区内処理が原則であり、定住自立圏とも言えどもそれぞれの自治体において自区内処理に向けた取り組みが求められる。 山添村は大和まほろば定住自立圏でも「一般廃棄物の効率的な広域処理の推進」を進めており、調整を要する。 また、新型コロナの影響下において、広域で連携してどのような取り組みができるのかを検討する必要がある。									
母体となる市町村事業							既存ごみ処理施設の操業期限を見据え、伊賀市、南山城村、名張市は、3市村による持続可能なごみの適正処理を行うため、広域化・集約化に向けた検討を進めている。				
事業名		伊賀市	一般廃棄物減量等推進事業	笠置町	一般廃棄物減量化促進事業	南山城村	リサイクル収集運搬事業	山添村	リサイクル回収事業	名張市	ごみゼロ・リサイクル推進事業
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	B	B	A	B	
伊賀市		9,984	10,293	66,402	54,586	59,308					
笠置町		200	159	190	174	92					
南山城村		95	95	59	30	153					
山添村		1,232	1,232	1,372	1,222	1,227					
名張市		—	—	—	8,654	8,701					
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ている D: 事業実施に向け取組んでいる E: 事業未実施							効果が出ている点	・拠点収集やごみ分別ガイドブック、ごみカレンダーの認知が一定進んでいる。 ・圏域内で情報共有することで意識の向上につながっている。	・拠点収集やごみ分別ガイドブック、ごみカレンダー、ごみ分別アプリの認知が進んでいる。 ・圏域内で情報共有することで意識の向上につながっている。	民間事業者による分別回収の普及やPTAのリサイクル活動への参加が定着しており、住民の分別廃棄への意識は定着していると言える。	民間事業者や地域団体による資源物の回収のほか、自治体のごみ収集カレンダーやごみ分別アプリなどの啓発により、住民の分別廃棄への意識は定着していると言える。
							改善すべき点	・ごみ分別ガイドブックの改訂が必要となる点がある。 ・外国語版ごみ分別アプリの導入に関する周知が必要である。	・ごみ分別ガイドブックを適時改訂する。 ・外国語版ごみ分別アプリの導入に関する周知が必要である。	構成市町村ごとに分別の種類に若干の差異があるため、合同で周知啓発の取り組みを行うことは難しい。	広域での取り組みを進めているが、ごみ分別区分が統一されていない。
							課題 (改善点) ACTION	・ごみ分別ガイドブックの改訂を行う。 ・ごみ分別アプリの普及に向けた啓発を行う。 ・生ごみ処理容器の普及に向けた啓発を行う。 ・リサイクル率を上げるため、圏域内で何ができるかの検討を行う。	・ごみ分別ガイドブックの改訂を行う。 ・ごみ分別アプリの登録を行う。 ・生ごみ処理容器の普及に向けた啓発を行う。 ・リサイクル率向上に関する、圏域内での検討を行う。	・更にごみの減量やリサイクル率の向上につながる取り組みについて、圏域内で意見交換を行う。 ・外国人住民が急増している自治体では、外国語版の分別ガイドを作成する。	・伊賀市、名張市、南山城村で構成するごみ処理広域化の枠組みも含めスケールメリットを活かしたごみ減量や再資源化、資源循環の取り組みを具体化する。 ・「ごみを廃棄」から「資源として活用」という住民意識をさらに向上させる取り組みが必要である。 ・広域での、ごみ分別区分の統一を目指す。
							推進協議会等意見			■共生ビジョン変更案/プロ ム意見あり №8	

【連携事業】計画及び実績等

部会名						環境部会						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度									
分野№		1	分野名		生活機能の強化に係る分野						計画	（実施スケジュール）	①啓発物品の配布 ・共同して啓発物品を作成し、配布する。													
政策№		(5)	政策名		環境																					
施策№		③	施策名		木津川流域の環境整備																					
事業№		1531	事業名		環境美化																					
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市																				
		○	○	○	○	○																				
担当課		環境センター	税住民課	建設環境課	環境衛生課	環境対策室																				
事業の成果目標（期待される効果）		河川美化活動を通して、河川環境保全に対する意識の高揚を図る。																								
事業概要PLAN		木津川及びその支流における河川美化活動及び啓発事業を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。																								
		【連携事業】 ①啓発物品の配布 ②河川美化活動の実施																								
【参考】第1期課題（改善点）ACTION		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため伊賀市で計画していた大規模な河川美化活動が中止となった。美化活動手法の多様化の更なる検討を行う。						・連携市町村間の情報交換を活発に行い、河川環境美化を進める。																		
母体となる市町村事業								実績（実施内容）DO	・流域の自治会、に対して美化活動実施を周知した。（伊賀市） ・美化活動当日は、ケーブルテレビの取材を受け、放送した。（伊賀市） ・防災無線を通じて住民への周知を行い参加を呼びかけた。（笠置町） ・住民周知 無し ※コロナ禍により、住民参加型の美化活動を控えたため（南山城村） ・役員会で開催の協議の上、文書で会員に周知した（山添村）	・流域の自治会が参加して美化活動を実施した。また、生活排水対策セミナーを実施し啓発を行った。（伊賀市） ・木津川を美しくする会を中心に美化活動を実施した（南山城村） ○周知あり 各市町村、地元ケーブルテレビや防災無線等で住民への周知を行った。	・久米川流域生活排水対策協議会が中心となり、流域の自治会等が参加して美化活動を行った。（伊賀市） ・木津川を美しくする会が行う活動は中止となったが、河川レンジャーが中心となって行う美化活動に参加した。（笠置町） ・木津川を美しくする会が中心となり、河川の美化活動を行った。（南山城村） ・布目川を美しくする会が中心となり、河川美化活動を行った。（山添	・久米川流域生活対策協議会を中心に、流域の自治会等が参加して河川美化活動を実施した。 ○周知あり 方法：報道機関、流域自治会および企業への案内（伊賀市） ・布目川を美しくする会が主催するイベントが開催され、河川美化に係る啓発物品を配布した。（山添村） ・名張クリーン大作戦実行委員会ほか、51の地域・団体が参加し、名張川河川敷を中心に市内各地域で清掃活動を行った。（名張市）														
事業名		伊賀市	環境保全対策事業				笠置町		木津川河川美化活動事業				南山城村	公衆衛生対策事業				山添村	環境美化事業				名張市	環境対策事業		
事業費（千円）			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度																			
		伊賀市	204	188	188	188	188																			
		笠置町	33	33	70	64	64																			
		南山城村	62	34	35	35	36																			
		山添村	54	54	54	54	54																			
		名張市	—	—	—	105	90																			
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)								課題（改善点）ACTION	・美化活動を連携して行うため、実施手法を検討する。	・美化活動を連携して行うため、実施手法を検討する。	啓発活動への参加者の維持・増加に向けた取り組みを検討する。	・河川環境美化活動への参加者のさらなる増加を図るため、実施方法について検討する。														
A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施									推進協議会等意見			■共生ビジョン変更案(バブコメ意見あり №.8														

【連携事業】計画及び実績等

部会名						防災部会						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度																								
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール）	計画	①計画的な災害用備蓄品等の購入 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入する																																	
政策No.	(6)	政策名	防災					②相互支援の体制づくり等の検討 ・体制づくり等相互支援に係る協議を行う																																	
施策No.	①	施策名	広域連携による防災力強化					③防災訓練相互参加 ・防災訓練への相互参加を行う （支援物資の要請、支援物資の搬送方法、フィードバックなど）																																	
事業No.	1611	事業名	防災資機材整備																																						
連携市町村	伊賀市 ○	笠置町 ○	南山城村 ○	山添村 ○	名張市 ○	実績 (実施内容) DO	評価 CHECK	効果が出ている点	改善すべき点	課題 (改善点) ACTION	推進協議会 意見																														
担当課	防災危機対策局	総務財政課	総務財政課	総務課	危機管理室							①・伊賀市-非常食、保存水等 ・南山城村-非常食、保存水 ・山添村-非常食、生活用品、防災資機材 ・笠置町-非常食、保存水、生活用品、防災資機材 ②開催できず ③各市町村で防災訓練を実施した。 実施市町村 伊賀市・南山城村・山添村	①各市町村で非常食や保存水等の災害用備蓄品を購入した。 ②協議できなかった。 ③各市町村で防災訓練を実施した。 【実施市町村】 ・伊賀市 ・笠置町 ・南山城村 ・山添村	①各市町村で非常食や保存水等の災害用備蓄品を購入した。 ②担当者の名簿作成を行った。 ③各市町村で防災訓練を実施した。 【実施市町村】 ・伊賀市 ・笠置町 ・南山城村（防災フェスタ） ・山添村 ・名張市	①各市町村で非常食や保存水等の災害用備蓄品を購入した。 ②担当者の名簿を更新した。 ③各市町村で防災訓練を実施した。 【実施市町村】 ・伊賀市 ・笠置町 ・南山城村（防災フェスタ） ・山添村 ・名張市																										
事業の成果目標 (期待される効果)	計画的に災害用備蓄品等を備え、相互支援体制を構築し、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行う。											①計画的な災害用備蓄品等の購入 ②相互支援の体制づくり等の検討 ③防災訓練相互参加																													
事業概要 PLAN	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。																																								
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。																																								
母体となる市町村事業																																									
事業名	伊賀市	防災資機材整備推進事業				事業費 (千円)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	伊賀市	3,248	3,612	10,281	6,446	9,068	笠置町	0	374	991	474	322	南山城村	500	1,200	3,176	550	605	山添村	759	509	1,000	1,350	1,197	名張市	—	—	—	33,813	7,667
	笠置町	防災資機材整備推進事業																																							
	南山城村	災害対策事業																																							
	山添村	防災資機材整備推進事業																																							
	名張市	防災対策事業																																							
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施																																									

【連携事業】計画及び実績等

部会名						インフラ部会					
分野No.		1	分野名		生活機能の強化に係る分野						
政策No.		(6)	政策名		防災						
施策No.		①	施策名		広域連携による防災力強化						
事業No.		1612	事業名		河川整備						
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市					
		○	○	○	○	○					
担当課		建設政策課	建設産業課	建設環境課	農林建設課	道路河川室					
事業の成果目標 (期待される効果)		木津川や名張川の河川改修など治水対策の要望を行うことで、地域の安全の向上を図れる。									
事業概要 PLAN		木津川や名張川の河川改修など治水対策や砂防事業の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。									
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION		圏域として、要望活動等も重要であるため、必要に応じて会議等を開催し、情報交換や連携を進めます。									

母体となる市町村事業						
事業名	伊賀市					
	笠置町					
	南山城村					
	山添村					
	名張市					
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	284	284	284	284	284
	笠置町	84	84	84	84	84
	南山城村	154	154	154	154	154
	山添村	51	51	51	51	51
	名張市	—	—	—	0	0

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
計画	(実施スケジュール)					
		当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。				
	特記事項	・当事業については、必要に応じ取り組みを実施する。				
実績 (実施内容) DO						
評価 CHECK						
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点					
課題 (改善点) ACTION						
推進協議会 意見						

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

[illegible]

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						防災部会						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野			（実施スケジュール）	計画	①消防団活動の相互情報共有 ・消防団各種訓練を連携市町村と相互に情報共有を図る。	①消防団活動の相互情報共有 ・消防団活動の情報交換会を開催し情報共有を図る。	①消防団活動の相互情報共有 ・消防団活動の情報交換会を開催し情報共有を図る。 ・合同訓練を実施する。	①消防団活動の相互情報共有 ・消防団活動の情報交換会を開催し情報共有を図る。	①大規模災害には消防相互応援体制等により対応する。					
政策No.	(6)	政策名	防災														
施策No.	②	施策名	相互応援体制の確立														
事業No.	1622	事業名	消防団														
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市												
	○	○	○	○	○												
担当課	地域防災課	総務財政課	総務財政課	総務課	消防総務室												
事業の成果目標 (期待される効果)	合同訓練や研修会の実施により、災害時応援体制の確立と地域防災力を向上させる。																
事業概要 PLAN	第3次伊賀市消防団活性化計画に基づき、各種災害に対して被害を軽減するため相互の連携や協力により、災害時への対応を迅速に行えるよう、災害対応訓練、研修、情報の共有等を行い、それぞれのレベルアップ、災害時対応の充実につなげる。																
	伊賀市・南山城村消防相互応援協定 伊賀市・笠置町消防相互応援協定 伊賀市・山添村消防相互応援協定 三重県消防協会伊賀支会（伊賀市・名張市） 【連携事業】 ①消防団活動の相互情報共有																
【参考】 第1期 課題 (改善点) ACTION	結んだ協定を、より実効性のあるものにするため、消防団各種訓練を連携市町村と相互に情報共有を図る。					実績 (実施内容) DO		感染拡大防止のため、交流会は実施しなかった。 ・伊賀・山城南定住自立圏消防団交流会を実施した。来年度は山添村消防団も合同で行う予定となった。	・伊賀・山城南・東大和定住自立圏消防団交流会を実施した。 ・文化財防火デーに伴う島ヶ原での文化財消防訓練において、南山城消防団が参加し、合同訓練を実施した。	・伊賀・山城南・東大和定住自立圏消防団交流会を実施し、相互応援協定の再確認を行い、今後は必要に応じて行うこととした。 ○周知無し 内部交流のため。							
母体となる市町村事業						評価 CHECK	D	D	D	A							
事業名	伊賀市	消防団関係事業				コメント	効果が出ている点		顔が見える関係の構築につながっている。	顔が見える関係の構築に繋がっている。	相互応援協定について確認を行った。						
	笠置町	非常備消防体制の充実と強化															
	南山城村	非常備消防体制の充実と強化															
	山添村	消防団関係事業															
	名張市	消防団関係事業															
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	改善すべき点	コロナ禍において、実施が可能な訓練方法を協議する必要がある。	来年度は伊賀市・笠置町・南山城村・山添村で消防団交流会を行い情報共有を図る。	交流会で各団の情報共有を実施しているが、更に課題などについて、協議できる場にしていく必要がある。	現在の体制を維持する。						
	伊賀市	195,433	185,776	172,489	167,574	148,683											
	笠置町	9,349	9,838	9,883	11,430	11,477											
	南山城村	17,290	16,749	18,056	17,518	24,281											
	山添村	31,600	27,388	25,680	35,320	23,111											
名張市	—	—	—	59,481	59,194												
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施						課題 (改善点) ACTION		協定をより実効性のあるものにするため、コロナの状況も見ながら引き続き相互に情報共有を図る。	昨年度は能登半島地震による職員の派遣により、計画していた消防訓練ができなかったが、来年度は実施したい。	・文化財消防訓練において、合同訓練を実施したが、南山城村と伊賀市のみだったので、他の連携市町村とも実施していく必要がある。また、近年、多発している大規模な山林火災に対応する訓練を実施していきたい。	現行の体制を維持しつつ、新たな課題が発生すれば、各事務担当者を通じて協議する。						
						推進協議会 意見											

【連携事業】計画及び実績等

部会名						交通部会						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度		
分野No.		2	分野名		結びつきやネットワークの強化に係る分野														
政策No.		(1)	政策名		公共交通														
施策No.		①	施策名		地域公共交通対策														
事業No.		2111	事業名		鉄道網整備促進														
連携市町村		伊賀市		笠置町		南山城村		山添村		名張市		計画	（実施スケジュール）	①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動 ・リニア中央新幹線に係る概略ルートや停車駅等について情報共有し、関係機関等に要望活動を行う。					
		○		○		○		○		○									
担当課		公共交通課		希望のまち推進課		総務財政課		総務課		都市計画室									
事業の成果目標（期待される効果）		新たな交通手段の確保、地域の活性化が期待できるリニア中央新幹線について、圏域内で理解を深める。																	
事業概要PLAN		大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見据えた地域全体の方向性を探ります。 【連携事業】 ①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動										特記事項	・笠置町、南山城村はリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への参画がないため、伊賀市を通じて情報提供や連携が必要。						
【参考】第1期課題（改善点）ACTION		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。																	
母体となる市町村事業		事業名 伊賀市 関西本線電化促進事業 笠置町 整備促進事業 南山城村 — 山添村 — 名張市 —																	
事業費（千円）			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	実績（実施内容）DO			県同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催 3月11日・12日大阪駅で実施した「三重県まる見えファスタ」において、県同盟会による啓発の実施		県同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催。三重県のみリニア戦略プラン（仮称）への参画。		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催。三重県のみリニア戦略プラン（仮称）への参画。		
		伊賀市	903	802	622	924	1,099	評価CHECK	A		A		A		A				
		笠置町	0	0	0	0	0	コメント	効果が出ている点		要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。		要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。		要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。		要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。		
		南山城村	0	0	0	0	0		改善すべき点		—		—		—		—		
		山添村	0	0	0	0	0		課題（改善点）ACTION		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。		
		名張市	—	—	—	0	0		推進協議会意見										
		★事業の成果目標に対する効果（５段階評価） A：効果が出ている B：効果は出ているが、改善の余地がある C：効果が出ていない D：事業実施に向け取組んでいる E：事業未実施																	

【連携事業】計画及び実績等						
部会名		交通部会				
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			
政策№	(1)	政策名	公共交通			
施策№	①	施策名	地域公共交通対策			
事業№	2112	事業名	関西本線の利用及び電化の促進			
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	
	○	○	○	○	○	
担当課	公共交通課	希望のまち推進課	総務財政課	総務課	都市計画室	
事業の成果目標（期待される効果）	新たな交流の創出や圏域外からの交流人口の増加を図る。					
事業概要PLAN	関西本線のＩＣカード利用可能エリアが拡大されたことを機に、さらなる利用促進に努めるとともに、駅舎の再生利活用や列車の魅力づくり、着地型観光の振興などについて鉄道事業者や府県等の関係機関と連携して取り組みます。					
	【連携事業】 ①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ②駅舎等の再生利活用					
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。 JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	関西本線電化促進経費、鉄道網整備促進経費				
	笠置町	関西本線電化促進経費、駅再生プロジェクト経費				
	南山城村	駅舎活性化事業				
	山添村	—				
	名張市	—				
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	751	1,038	622	924	1,099
	笠置町	39	39	39	31	31
	南山城村	4,964	4,350	2,595	28	52
	山添村	0	0	0	0	0
	名張市	—	—	—	0	0

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	
計画	（実施スケジュール）	①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ・定住自立共生圏内での連携した利用促進施策の検討 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する。	①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ・定住自立共生圏内での連携した利用促進施策の検討 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する。			
		②駅舎等の再生利活用 地域との連携による駅舎利活用の検討 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討	②駅舎等の再生利活用 地域との連携による駅舎利活用の検討 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る施設整備の実施	②駅舎等の再生利活用 地域との連携による駅舎利活用の検討 バリアフリー化、待合環境・利便性向上のための駅設備の充実 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る施設整備の実施	②駅舎等の再生利活用 地域との連携による駅舎利活用の検討・駅舎及び周辺の賑いづくりの検討 バリアフリー化、待合環境・利便性向上のための駅設備の充実	
	特記事項					
実績（実施内容）DO	①関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。広報紙により南山城村単独の意見交換も掲載し周知した。 ・南山城村において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ②月ヶ瀬口駅の再生利活用について、次年度の整備に向けた準備を行った。地域のニーズ把握のため、地元地区との協議の場を設け、課題や要望を取り入れるよう検討した。 ③柘植駅において、地元地域と共に駅舎利用及び駅周辺散策マップの看板を設置するなど取組を行った。散策マップを基に地元団体と共に駅周辺のウォーキングイベントを実施した。 ④大河原駅において、南山城村タクスの運用を中心とした公共交通の総合案内所（モビリティセンター）として、駅舎の利活用、利用促進、地域のコミュニティスペースとして観光案内を含め実施した。	①、関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。 ・笠置駅、島ヶ原駅、柘植駅、伊賀上野駅において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ・沿線自治体の協力のもと、JR西日本発行の広報誌「西ナビ」に、関西本線沿線の魅力発信を行った。 ②伊賀上野駅に、駅の賑わいづくりを目的に駅ビエノを設置した。	①、関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。 ・笠置駅、島ヶ原駅、柘植駅、伊賀上野駅において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ②伊賀上野駅に、木製パンフレットラックを設置した。 ③月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る施設整備ができた。	①、関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。 ・笠置駅、島ヶ原駅、柘植駅、伊賀上野駅において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ・沿線自治体の協力のもと、JR西日本発行の広報誌「西ナビ」に、関西本線沿線の魅力発信を行った。 ・大阪関西万博への関西本線利用ボスターを作成した。		
	評価CHECK	A	A	A	A	
	コメント	効果が出ている点	J R 関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取組んだ。特にJR柘植駅、大河原駅などの駅舎利用の取組により、利用者への案内機能などを強化することができた。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。沿線自治体一体となった取組を行うことができた。 沿線各駅で実施したウォーキングイベントで、圏域での参加者が増加している。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。沿線自治体一体となった取組を行うことができた。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。また、取り組みが相乗効果を得られるよう、情報交換・情報発信を密にすることができている。
		改善すべき点	沿線各駅での、ウォーキングイベントの実施について、募集定員拡大（コロナ前）の検討を行う。	様々なイベントや取組を行っているが、関西本線の活性化に対する地元沿線住民のさらなる意識の醸成を行う必要がある。	様々なイベントや取組を行っているが、関西本線の活性化に対する地元沿線住民のさらなる意識の醸成を行う必要がある。月ヶ瀬口駅の待合環境を整え、活用による賑わいづくりの創出が今後の課題である。	
	課題（改善点）ACTION	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。 JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。	・JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。 ・JR西日本に対し、要望している、駅のバリアフリー化やICOCAチャージ機の設置などの施設の改修・更新が進まない。		・京都府と三重県を巻き込んだ取組を強化する。 ・地元沿線住民のさらなる意識の醸成を行う。	
推進協議会等意見		■関西本線の取り組みについて、県等の関係機関と一緒に、一体的に取り組まないといけない。		■ビジョン変更案(パブコミ意見あり No.2		

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交通部会				
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		
政策№	(1)	政策名	公共交通		
施策№	①	施策名	地域公共交通対策		
事業№	2113	事業名	公共交通ネットワークの構築		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
	○	○	○	○	○
担当課	公共交通課	希望のまち推進課	総務財政課	総務課	都市計画室
事業の成果目標（期待される効果）	幅広い年齢層の移動手段を容易にする。				
事業概要PLAN	ＪＲ関西本線、伊賀鉄道、近鉄大阪線、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。				
	【連携事業】 ① 圏域内住民への情報提供 ② 村タクによる利用エリアや方法の改善実施(通院等)				
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	バス等対策事業経費、交通計画推進事業				
	笠置町	バス運行事業（広域バス運行事業含む）				
	南山城村	新交通推進事業、地域でつくり・支える公共交通システム整備事業				
	山添村	公共交通対策事業				
	名張市	公共交通対策事業、コミュニティバス運行補助金				
事業費 （千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	215,118	214,484	221,404	237,330	267,899
	笠置町	5,142	1,339	1,544	1,619	1,633
	南山城村	7,918	8,001	8,078	9,291	9,475
	山添村	25,757	24,392	50,113	49,887	51,386
	名張市	—	—	—	39,147	43,058

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
計画	(実施スケジュール)	① 圏域内住民への情報提供 ・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供のあり方について検討を行う。			
				② 村タクによる利用エリアや方法の改善実施(通院等)	② 村タクをはじめとする 自家用有償旅客運送（交通空白）の利用エリアや方法の改善実施（通院等）
					③ 路線、便数の見直しやダイヤ改正に関する情報共有
特記事項					
実績(実施内容)DO	交通会議等を通じて、圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。 関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。 南山城村で運行する村タクの伊賀市への乗入が開始された。 山添村コミュニティバスの伊賀市乗り入れ検討が行われ、R6.4.1から開始される。	関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。 南山城村で運行する村タクが伊賀市（島ヶ原）へ乗り入れている。 山添村コミュニティバスの伊賀市（上野市駅）への乗り入れが開始された。 名張市（美旗）のはたっこ号が伊賀市（ぎじが台）に乗り入れている。	関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。 南山城村で運行する村タクが伊賀市（島ヶ原）へ乗り入れている。 山添村コミュニティバスの伊賀市（上野市駅）への乗り入れが開始された。 名張市（美旗）のはたっこ号が伊賀市（ぎじが台）に乗り入れている。	関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。 南山城村で運行する村タクの笠置町への乗り入れが開始された。引き続き伊賀市（島ヶ原）へ乗り入れている。 山添村コミュニティバスが伊賀市（上野市駅）への乗り入れている。 山添村コミュニティバス（東豊どりーむ号）が名張市内に乗り入れている。 名張市（美旗）のはたっこ号が伊賀市（ぎじが台）に乗り入れている。	
評価CHECK	B	A	A	A	
コメント	効果が出ている点	引き続き、乗換案内サイトで経路等の検索が可能となっており、圏域内の乗り換えが容易となっている。	圏域内における、公共交通の相互乗入が進んでいる。	圏域内における、公共交通の相互乗入が進んでいる。	圏域内における、公共交通の相互乗入が進んでいる。
	改善すべき点	令和５年度から実施する、南山城村村タクの伊賀市乗入による相互利用の普及啓発	南山城村村タク、山添村コミュニティバスの伊賀市乗り入れによる相互利用の普及啓発	相互利用の普及啓発と利便性の向上	
課題(改善点)ACTION	今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。 令和５年度から実施する、南山城村村タクの伊賀市乗入による相互利用の普及啓発	相互乗り入れを行う交通と、他の交通網との接続性の充実。 利用目的にあった、運行エリア・ルートの検討。	相互乗り入れを行う交通と、他の交通網との接続性の充実。 利用目的にあった、運行エリア・ルートを適宜検証する。	・特に自家用有償旅客運送で相互乗り入れを行う場合の交通事業者等との調整交通。 ・各交通間の接続性の充実。 ・利用目的にあった、運行エリア・ルートを適宜検証する。	
推進協議会等意見		■伊賀市バブコメ意見あり №7		■鉄道バスで連携が図られたことによるメリットはすぐ大きいと期待している。名張市に近鉄大園駅が通っていることを他自治体もよく利用して、駅に合わせたネットワークを充実させていきたい。 ■名張市も伊賀市と同規模の行政サービスを持っているので、提供する側にもたくさん関わっていただくと思う。名張市が加入したことによるメリットをどうも実感していたがけねい。	

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	
分野No.		2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野		（実施スケジュール） 計画	① 広報作成等連携事業 ・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間12回掲載する。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布する。）			① 広報作成等連携事業 ・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間12回掲載する。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布。広報なぼりはR7年9月以降、紙面への掲載を検討）		
政策No.		（2）	政策名	ICT・デジタル技術の活用								
施策No.		①	施策名	地域情報の共有化の推進								
事業No.		2211	事業名	広報紙連携			・公式ホームページに連携市町村の広報紙へのリンクを貼る。					
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村	山添村		名張市					
		○	○	○	○		○					
担当課		秘書広報課	希望のまち推進課	総務財政課	総務課		広報デザイン・ロモーション推進室					
事業の成果目標（期待される効果）		連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。										
事業概要PLAN		広報紙での連携市町村の情報交流を行います。 【連携事業】 ① 広報作成等連携事業										
【参考】第1期課題（改善点）ACTION		・圏域住民が一体感を感じるように、イベント情報や事業紹介だけではなく、企画モノの掲載を検討する。そのためには、これまで以上に広報担当者同士の情報共有やコミュニケーションを密にしていく必要がある。										
母体となる市町村事業							実績（実施内容）DO	・情報交流コーナーの掲載について担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布） ・年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の掲載について協議。次年度も継続して年間12回掲載することとした。	・情報交流コーナーの掲載について計3回の担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布）。協議の上、次年度も継続して年間12回掲載することとした。 ・伊賀市ホームページに各広報紙掲載ページへのリンクをつけて公開した。 ・連携記事内容として、各市町村のイベント情報以外に住民等へのインタビューの掲載を検討した。	・情報交流コーナーの掲載について計3回の担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布）。協議の上、次年度も継続して年間12回掲載することとした。 ・伊賀市ホームページに各広報紙掲載ページへのリンクをつけて公開した。	・情報交流コーナーの掲載について計3回の担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布）。協議の上、次年度も継続して年間12回掲載することとした。 ・連携記事として、各市町村首長インタビューを掲載した。 ・伊賀市ホームページに各広報紙掲載ページへのリンクをつけて公開した。	・情報交流コーナーの掲載について計3回の担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月1回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布）。協議の上、次年度も継続して年間12回掲載することとした。 ・連携記事として、各市町村首長インタビューと各市町村のオススメイベントを掲載した。
事業名						評価CHECK	A	B	B	B		
事業費（千円）						コメント	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等の周知や、圏域住民が利用できる行政サービス等を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等の周知や、圏域住民が利用できる行政サービスのほか、圏域全体から参加できる催しなどについて周知することができた。	定住自立圏関連記事が定型コラムとして定着している。 ・各市町村のイベント情報等の周知や、圏域住民が利用できる行政サービスのほか、圏域全体から参加できる催しなどについて周知することができた。	定住自立圏関連記事が定型コラムとして定着している。 ・名張市が加わりイベント情報などを幅広く紹介できている。		
R4年度						効果が出ている点	圏域住民の相互交流につながる情報発信を進めていく必要がある。	行政からの一方的な情報発信に終始するのではなく、行政と住民の双方のコミュニケーションツールとなる紙面づくりを進める必要がある。	行政と住民のコミュニケーションツールとなる紙面づくりを進める必要がある。 ・広報担当者間で連携内容の詳細を詰められていない。	行政と住民のコミュニケーションツールとなる紙面づくりを進める必要がある。		
R5年度						改善すべき点						
R6年度						課題（改善点）ACTION	圏域住民が一体感を感じるように、イベント情報や事業紹介だけではなく、企画モノの掲載を検討する。そのためには、これまで以上に広報担当者同士の情報共有やコミュニケーションを密にしていく必要がある。	圏域住民の一体感が感じられる企画として、連携記事へのインタビュー掲載について引き続き検討する。 毎年同様の記事を掲載するだけでなく、広報担当者間の連絡を密に行い、新規事業やイベントの掲載に柔軟に取り組む必要がある。	記事内容の充実や、掲載方法について、広報担当者間の連絡を密に行う。 ・圏域住民の興味・関心に沿った企画を検討する。	記事内容の充実や、掲載方法について、広報担当者間の連絡を密に行う。 ・圏域住民の興味・関心に沿った企画を検討する。		
R7年度						推進協議会意見		■定住自立圏について、住民には認識がまだ薄い。定住自立圏のことをもっと知ってもらうよう、アピールしていくことが大事。				
R8年度												

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			計画	(実施スケジュール)	①公式SNS連携事業 ・「ウィークリー伊賀市」で、定住自立圏を紹介する番組を制作し、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開する。				
政策№	(2)	政策名	ICT・デジタル技術の活用					・公式ホームページで連携市町村のイベント等の情報を掲載（リンク）する。				
施策№	①	施策名	地域情報の共有化の推進					・ SNSを利用した情報発信に向けて検討する。				
事業№	2212	事業名	SNS等連携									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	実績(実施内容)DO						
担当課	秘書広報課	希望のまち推進課	総務財政課	総務課	広報デザイン・ロモーション推進室							
事業の成果目標(期待される効果)	連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。											
事業概要PLAN	SNSやホームページ、ケーブルテレビを活用し、活字だけでなく動画も含め、圏域の情報を発信します。 【連携事業】 ①公式SNS連携事業 ②公式ホームページ連携事業											
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	【継続】連携市町村から希望があれば掲載（シェア・リンク）する方法では、効果が出ないため、定期的にイベント等の情報を共有する方法を検討する必要がある。					特記事項	①各部会から「ウィークリー伊賀市」への放送依頼を受け、番組を制作し、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開する。					
母体となる市町村事業						評価CHECK	B	B	B	B		
事業名	伊賀市	行政情報番組等管理経費										
	笠置町	笠置テレビ運営事業、ホームページ管理事業										
	南山城村	広報推進事業（ホームページCMS「UD Face」運用）										
	山添村	-										
事業費(千円)	名張市	広報活動費				コメント	効果が出ている点	公式YouTube「特集 伊賀城和定住自立圏の取り組み」視聴回数：69回 (R5.5.17)	公式YouTube「特集 伊賀城和定住自立圏の取り組み」視聴回数：113回 (R6.5.10)	公式YouTube「特集 伊賀城和定住自立圏の取り組み」視聴回数：122回 (R7.5.28)	公式YouTube「特集 伊賀城和定住自立圏の取り組み」視聴回数：152回 (R8.7.16)	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R8年度				
	伊賀市	49,936	46,127	46,092	43,496			40,981				
	笠置町	2,800	3,280	2,479	3,751			2,615				
	南山城村	0	0	514	514	770	改善すべき点	SNSを活用して、イベント等を情報発信する方法（手順）を決めておく必要がある。	圏域内のイベントや制度を共有し、即時的に情報発信するための手段を検討する必要がある。	・圏域内のイベントや制度を共有し、即時的に情報発信する必要がある。 ・広報担当者間で連携内容の詳細を詰められていない。	・圏域内のイベントや制度を共有し、即時的に情報発信する必要がある。	
	山添村	0	0	0	0	0						
	名張市	-	-	-	4,798	4,854		連携市町村から希望があれば掲載する方法では、効果が出ないため、定期的にイベント等の情報を共有する方法を検討する。 ・連携記事を掲載した月はSNSでも取り上げる。 ・お知らせ・イベント情報の共通様式を作成する。	・SNSを活用した情報発信については、アカウントの管理面や各市町村のSNS利用状況が異なることなどから共有アカウントの取得・運用は難しいと考えられるため、すべての連携市町村が持っているホームページのほか、現在運用しているそれぞれのSNSでの情報発信方法を検討する。 ・情報発信のための情報共有の方法を引き続き検討する。	・連携市町村の公式ホームページのほか、それぞれのSNSでの情報発信方法を検討する。 ・広報担当者間の連絡を密にし、情報共有の方法を引き続き検討する。	・広報担当者間の連絡を密にし、情報共有の方法を引き続き検討する。 ・SNSを活用した情報発信について、連携市町村で利用しているSNSがそれぞれ違うため、情報発信方法を検討する。	
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施						課題(改善点)ACTION						
						推進協議会意見						

【連携事業】計画及び実績等

インフラ部会						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度	
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			（実施スケジュール） 計画						
政策No.	(3)	政策名	交通インフラの整備									
施策No.	①	施策名	広域幹線道路等の整備促進									
事業No.	2311	事業名	道路整備									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	建設政策課	建設産業課	建設環境課	農林建設課	道路河川室		当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。					
事業の成果目標（期待される効果）	広域的な道路整備等に係る要望活動に取り組むことで、圏域住民の利便性の向上等を図る。											
事業概要PLAN	国道163号・名阪国道・国道25号・国道368号・国道165号など、圏域市町村が連携して国や府県へ要望等を行います。											
【参考】第1期課題（改善点）ACTION												
母体となる市町村事業							実績（実施内容）DO					
事業名	伊賀市											
	笠置町											
	南山城村											
	山添村											
	名張市											
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	コメント					
	伊賀市	150	150	150	150	150		効果が出ている点				
	笠置町	30	30	30	30	30						
	南山城村	50	50	50	50	50						
	山添村	30	30	30	30	30						
	名張市	－	－	－	0	30						
★事業の成果目標に対する効果（5段階評価） A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施						改善すべき点						
						課題（改善点）ACTION						
推進協議会意見									■共生ビジョン変更案パブコメ意見あり №9・10			

【連携事業】計画及び実績等

産業振興部会							年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
部会名							計画	（実施スケジュール）	①観光PR ・圏域内の道の駅等において相互にパンフレットを置きPRを行う。			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野									
政策No.	(4)	政策名	地産地消									
施策No.	①	施策名	地産地消の推進と販路拡大									
事業No.	2411	事業名	交流促進施設維持管理（道の駅活用事業）									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	産業政策課	希望のまち推進課	産業観光課	農林建設課	商工経済室							
事業の成果目標（期待される効果）	地域内外の消費を拡大し、地域産業の振興を図る。											
事業概要PLAN	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・PR、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。 【連携事業】 ①観光PR ②特産品PR											
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	パンフレットの入替えの頻度をあげる。											

母体となる市町村事業						
事業名	伊賀市	交流促進施設維持管理事業				
	笠置町	—				
	南山城村	道の駅管理事業				
	山添村	直売舎（花音房）維持管理事業				
	名張市	なばり特産品振興事業				
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	12,389	12,496	12,210	13,608	12,881
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	17,368	14,548	6,173	3,806	4,929
	山添村	1,076	1,300	364	252	337
	名張市	—	—	—	3,055	3,555

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ている
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

実績（実施内容）DO	観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。	観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。	観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。	観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。	
評価CHECK	B	B	B	B	
コメント	それぞれの施設にパンフレットを設置しあい、短期間で無くなる等、連携市町村の情報発信につながっている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあい、短期間で無くなる等、連携市町村の情報発信につながっている。	各施設がパンフレットを相互設置することで、圏域内相互の住民に対し各々の地元の農産物・特産品の認知度向上が図れ、圏域の魅力や情報発信につながっている。	各施設がパンフレットを相互設置することで、圏域内相互の住民に対し各々の地元の農産物・特産品の認知度向上が図れ、圏域の魅力や情報発信につながっている。	
	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。	
課題（改善点）ACTION	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。 また、道の駅等における観光や特産品の相互PRだけでなく、本来の「地産地消の推進」に着目した施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。 また、道の駅等における観光や特産品の相互PRだけでなく、本来の「地産地消の推進」に着目した施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。 また、道の駅等における観光や特産品の相互PRだけでなく、本来の「地産地消の推進」に着目した施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。 また、道の駅等における観光や特産品の相互PRだけでなく、本来の「地産地消の推進」に着目した施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。	
推進協議会等意見		■道の駅 お茶の原郡 みなみやましろ村について、近隣の皆さんから商品の出品があり、その協力により売上が増えている。 ■オーガニックビレッジ富田について、取り組みを一緒に推進していけたら良い。		■共生ビジョン変更案パブリック意見あり No.11	

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名							年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
交流部会												
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野									
政策№	(5)	政策名	地域内外の住民との交流									
施策№	①	施策名	移住・交流施策の推進									
事業№	2511	事業名	移住・交流									
連携市町村	伊賀市	笠置町	山南城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	交流政策課	商工観光課	産業観光課	地域振興課	広報シティブロモーション推進室							
事業の成果目標 (期待される効果)	笠置町・山南城村・山添村・伊賀市・名張市を訪れた人、また各自治体のホームページを閲覧した人が圏域内の移住情報を得ることができる。各自治体単独で情報発信するよりも移住先の条件など選択肢が広がり、圏域内に関心を持つ人の増加が期待できる。											
事業概要 PLAN	道の駅などに連携市町村の移住ガイドブックやチラシを配置し、移住情報サイトに連携市町村のバナーを設け、相互に連携し移住希望者へのPR・情報発信を行うとともに、圏域全体で移住希望者向けのPRイベントの開催などに取り組みます。また、圏域全体で移住者情報を集約し、移住交流通信等により圏域内外へ発信するとともに、移住者交流会を開催し、移住者と地域住民の圏域間での交流を深めます。 【連携事業】 ①情報発信事業 ②移住者交流会等の開催 ③地域おこし協力隊交流会の開催											
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。											
母体となる市町村事業												
事業名	伊賀市	移住・交流推進事業										
	笠置町	ホームページ関連事業										
	山南城村	移住定住推進事業										
	山添村	移住・交流推進事業										
	名張市	シティブロモーション推進事業										
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
	伊賀市	39,976	47,201	45,486	34,426	32,116						
	笠置町	568	568	6,200	820	568						
	山南城村	17,007	14,186	16,249	16,361	13,185						
	山添村	10,873	10,750	12,500	1,400	1,400						
	名張市	—	—	—	7,156	7,798						
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ていない D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施												

【連携事業】計画及び実績等

交流会							年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度						
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野				計画	(実施スケジュール)	①ふるさと納税 ・連携市町村間での連携に向けた共同研究 ・ホームページ等での相互連携による情報発信 ・SNSの相互連携等、ふるさと納税を通じた関係人口創出に向けた企画検討	①ふるさと納税 ・連携市町村間での連携に向けた共同研究 ・ホームページ等での相互連携による情報発信 ※相互にバーナー等を設置する。 ・SNSの相互連携等、ふるさと納税を通じた関係人口創出に向けた企画検討								
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流															
施策No.	①	施策名	移住・交流施策の推進															
事業No.	2512	事業名	関係人口創出															
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市													
	○	○	○	○	○													
担当課	産業政策課	商工観光課	企画政策課	地域振興課	商工経済室													
事業の成果目標(期待される効果)	ふるさと納税を通じて圏域の魅力を相互に発信することにより、ふるさと納税寄附件数の増加させるとともに、新たな圏域ファン（関係人口）を創出する。																	
事業概要PLAN	ふるさと納税などの取組を通じ、圏域の魅力を相互に発信し、新たな圏域ファン（関係人口）を創出します。																	
	【連携事業】 ①ふるさと納税																	
【参考】第1期課題(改善点)ACTION	新規事業					関係人口創出に向け、伊賀市が取り組んでいるSNSを活用したファンクラブサイトを活用し、圏域全体のふるさと納税返礼品情報や、行政情報発信サイトにすることにより、情報の相互連携することからそれぞれの圏域の関係人口へのプロモーションサイトとして運営を企画検討する。												
母体となる市町村事業							実績(実施内容)DO	①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・ホームページの連携については未対応 ・定住自立圏でのふるさと納税のサイトの立ち上げについて検討を行った。 ・SNSを利用した関係人口創出に向けて検討をおこなった。	①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・ホームページへのバーナー設置に向けデータ収集を行った。(R6年度設置予定) ・定住自立圏でのふるさと納税サイトの立ち上げについて検討を行った。 ・SNSを利用した関係人口創出に向けた意見交換をおこなった。	①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・ホームページの連携について、各市町村のデータ収集を行い設置準備を行った。	①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・寄附募集に関し情報交換を行った。							
事業名	伊賀市	シティプロモーション推進事業				評価CHECK		C	C	C	C							
	笠置町	ふるさと納税事業						コメント	効果が出ている点	1年目として各市町村の現状確認ができ今度の取組み方法について検討できた。	ふるさと納税制度の改正に関する意見交換などを行うことができた。	各市町村の現状や取組みの共有ができた。	各市町村の現状や取組みの共有ができた。					
	南山城村	ふるさと納税推進事業								相互連携について、具現化する必要が有るが、更なる検討が必要。 ・バーナーについては早急に取り組む必要が有る。	相互連携した取り組みに向けては、更なる検討が必要。	相互連携した取り組みに向け更なる検討が必要。	・相互連携した取り組みに向け更なる検討が必要。 ・共通返礼品（連携商品）の開発について、検討を進め、今後の方向性を早期に決める。					
	山添村	ふるさと応援寄附金事業								課題(改善点)ACTION	各市町村でバーナー以外で連携できる項目に関し、更なる検討を行う。 ※定住自立圏域での連携したサイトの立ち上げなど	毎年制度改正が行われる中、ふるさと納税寄附件数の増加、ふるさと納税を通じた関係人口の創出に向け継続的に検討を行う必要がある。	ふるさと納税寄附件数の増加、ふるさと納税を通じた関係人口の創出に向け継続的に取り組みを行う必要がある。	ふるさと納税寄附件数の増加、ふるさと納税を通じた関係人口の創出に向け、連携しての取り組みがまだできておらず、継続的に取り組みを行う。				
	名張市	ふるさと応援推進事業														推進協議会意見	■圏域内の交流人口について、 いろんな分野で努力し、交流人口を増やして、人口減少していく中でも、圏域をもっと発展させていきたい。	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度													R8年度
	伊賀市	1,217,515	1,171,790	1,009,363	1,306,749													1,508,038
事業費(千円)	笠置町	701	1,129	1,777	2,346	3,346												
	南山城村	9,920	13,102	13,098	11,032	10,993												
	山添村	17,610	30,110	29,110	29,220	30,000												
	名張市	—	—	—	349,954	400,000												
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施																		

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
交流部会						計画	（実施スケジュール）	①空き家バンク事業の情報共有 ・圏域内空き家バンク取り組み状況の現状や課題の共有を行う。			
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野								
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流								
施策No.	②	施策名	空き家の利活用								
事業No.	2521	事業名	空き家等対策								
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市						
	○	○	○	○	○						
担当課	空き家対策課	希望のまち推進課	産業観光課	地域振興課	住宅室	実績（実施内容）DO	②ホームページ空き家情報の共同掲載 ・物件情報共同掲載に向けての準備（制度設計、課題の抽出等） ※市町村間で制度が異なるため、利用者が混乱しない内容にする必要がある。				
事業の成果目標（期待される効果）	笠置町・南山城村・山添村・伊賀市・名張市の空き家バンクホームページを閲覧した人が圏域の空き家情報を得ることができ、共同で情報発信することで、選択肢が広がり、圏域での空き家バンク利用者の増加が期待できます。										
事業概要PLAN	連携市町村が連携し、空き家の利活用についてPRするとともに、双方の空き家バンクに圏域内の空き家情報を掲載します。 【連携事業】 ①空き家バンク事業の情報共有 ②ホームページ空き家情報の共同掲載										
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	まずは調整会議を行い、市町村の取組み状況や課題を把握した上で、今後圏域として取り組むべき具体的事項を検討したい。 各市町村担当者間で取次・情報共有できる体制づくりが必要。										
母体となる市町村事業											
事業名	伊賀市	空き家等対策推進事業経費									
	笠置町	移住促進事業									
	南山城村	地方創生加速化交付金事業									
	山添村	空き家総合対策事業									
	名張市	空家対策事業									
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価CHECK	D	D	D	B
	伊賀市	38,640	18,858	43,687	30,997	15,415					
	笠置町	6,300	6,200	6,200	8,200	6,000					
	南山城村	3,030	2,985	3,171	3,324	1,282					
	山添村	20,779	17,352	17,180	6,958	10,673					
	名張市	—	—	—	5,272	3,695					
★事業の成果目標に対する効果（5段階評価） A: 効果が出ている B: 効果は出ているが、改善の余地がある C: 効果が出ていない D: 事業実施に向け取組んでいる E: 事業未実施							コメント	効果が出ている点	改善すべき点		
課題（改善点）ACTION							圏域全体で事業をPRすることについては、市町村で制度が異なっていることから利用者が混乱しない内容にするとともに移住事業との調整も必要である。	空き家バンク事業のみにフォーカスした圏域の情報交換となっていることから、本来空き家対策に関する情報交換が必要である。	空き家の管理、流通、活用について相互連携を含め検討を行う必要がある。	・各自自治体で県の補助制度や連携している団体、（バンクの運営等）業務の形態が異なるため、共通する課題を見つけ、研究し業務の効率化や標準化を図る。 ・HPの相互リンクに関し、効果や運営方法の検証が必要。	
推進協議会意見											

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名		交流部会				
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野			
政策№	(5)	政策名	地域内外の住民との交流			
施策№	③	施策名	公共施設の相互利用			
事業№	2531	事業名	公共施設の相互利用			
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市	
	○	○	○	○	○	
担当課	水本政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	財産施設課 各施設担当課	総務課 各施設担当課	総合企画政策室 各施設担当課	
事業の成果目標 (期待される効果)	連携市町村の施設を相互利用することで、圏域住民の利便性を向上させる。					
事業概要 PLAN	連携市町村の各公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。					
	【連携事業】 ①公共施設の相互利用					
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	【スポーツ施設】 (事業NO.1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか(構成市町村に無い施設のみとするか)等の線引きが必要。					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	スポーツ活動振興事業、病児保育事業					
	笠置町	—					
	南山城村	グラウンド管理事業					
	山添村	体育施設費					
	名張市	体育施設管理費					
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	伊賀市	153,881	155,954	161,051	188,004	36,283	
	笠置町	0	—	—	—	—	—
	南山城村	0	—	—	2,825	2,627	
	山添村	7,806	15,201	7,251	7,467	7,835	
	名張市	—	—	—	52,718	40,257	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ている
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度
計画	①公共施設の相互利用 ・第1期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査 ・調査結果により、具体的検討(相互利用開始時期、利用方法等)を実施。	・第1期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査 ・調査結果により、具体的検討(相互利用開始時期、利用方法等)を実施。 ・必要に応じて、他事業と連携の上、検討を進める。		・公共施設の相互利用による圏域内の公共施設や人材をはじめとする資源を効果的に活用するための取組について、検討を行う。	
	①スポーツ施設の相互利用 ・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	
特記事項	・他事業と連携のうえ、検討を進める。(事業NO.1321文化・芸術振興、NO.1322スポーツ振興等) ・圏域で保有する公有資産の有効活用を通じて、住み続けられるまちづくりに取り組む。 ・スポーツ施設利用における利便性向上のため、相互に情報共有を行う。 【DX・SDGsの視点】 ・SNSなどを活用し簡易に広く情報を伝えるとともに、SDGsの認知度向上とスポーツの価値の向上に取り組む。 ・公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。				
実績 (実施内容) DO	①公共施設の相互利用 ・第1期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査が未実施であった。 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行った。	①公共施設の相互利用 ・第1期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査を実施した。 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・アーバンスポーツの器具を既存の施設内に設置し、3月1日から6か月間、無料の実証実験を行うことに関して、圏域町村に情報提供を行った。 ・施設相互利用に関し、条例内容の精査を行った。 ・(山添村)利用料については、村内村外を問わず一律の金額設定となっている。伊賀市のバスケットチームが利用されていることもあった。	①公共施設の相互利用 ・公共施設の相互利用を含む、施設等の集約化・複合化による機能向上等、圏域内の公共施設や人材をはじめとする資源を効果的に活用するための取組を進めることが重要と一部改正された国の要綱を情報共有した。 ・スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲)【山添村】 利用料については、村内村外を問わず一律の金額設定となっている。伊賀市のバドミントンチーム等の利用があった。	①公共施設の相互利用 ・公共施設の相互利用を行った。 ・課題がある施設については、引き続き協議し、検討した。 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行っている。 ・【山添村】施設の利用料については、村内村外を問わず一律の金額設定となっている。過去に伊賀市の団体が利用されたことがあった。 ①病児保育施設の相互利用(事業№1211再掲) ・年間434件の利用のうち、22件が市外在住者で、連携町村からの利用が9件であった。今後もチラシ配布や、窓口での掲示等により周知を語り、利用促進を図っていく。	
評価 CHECK	D	B	B	B	
コメント	効果が出ている点	アーバンスポーツの実証実験のため、使用料無料の施設を設置することで、スポーツに親しむ機会の創出と、圏域内外の住民の交流が生まれた。	情報発信によりマラソン大会等イベントでは、関係市町村間で交流があった。	①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・情報発信によりマラソン大会等イベントでは、関係市町村間で交流があった。 ①病児保育施設の相互利用(事業№1211再掲) ・連携町村在住者の利用は、前年度より利用者が5名増加したことから、周知の効果により、働く子育て世帯への継続した安心を供給できていると考えている。	
	改善すべき点	①公共施設の相互利用 ・第1期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査の実施 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要	①公共施設の相互利用 ・調査結果により、具体的検討(相互利用開始時期、利用方法等)の実施 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要	①公共施設の相互利用 ・公共施設の相互利用について、課題が生じている施設がある。 ・スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・名張市を含めた連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について検討が必要。	①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) ・連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要。 ①病児保育施設の相互利用(事業№1211再掲) ・市内・連携町村も含めた、制度の周知についてさらにPRに努める。
	課題 (改善点) ACTION	①公共施設の相互利用 ・第1期で洗い出した対象施設(H29年11月)から現状の施設に修正した上で、フォローアップ及び可能性調査を実施する。 ・引き続き公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。 ①スポーツ施設(事業№1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①公共施設の相互利用 ・調査結果により、具体的検討(相互利用開始時期、利用方法等)の実施 ・引き続き公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。 ①スポーツ施設(事業№1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①公共施設の相互利用 ・公共施設の相互利用を含む、施設等の集約化・複合化による機能向上等、圏域内の公共施設や人材をはじめとする資源を効果的に活用するための取組について、検討を行う。 ・スポーツ施設(事業№1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①公共施設の相互利用 ・公共施設の相互利用について、引き続き協議し、検討する。 ①スポーツ施設の相互利用(事業№1322再掲) スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。 ①病児保育施設の相互利用(事業№1211再掲) ・引き続き広域・ホームページやチラシ等で周知を行い、利用定員を超過しても費入可能(医師の判断により)であることをチラシに盛り込み、利用者数の増加を図る。
推進協議会等 意見		■公共施設の老朽化・維持管理・保守について、場合によっては広域に跨り組んだ力が効果的にできるものもある。 ■新しい伊賀市条例(16年7月から開始)について、利用促進を図りたい。 ■伊賀市/バグモ意見あり №9		■定住人口の減少の中で、施設をどのように相互利用していくかという観点から、まさしく定住自立圏の非常に重要な考え方。そこを詰めてどういうものを共有していくのが、そろそろ色々所所で開いた方がいい。	

第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名						年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	
交流部会												
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野				①N-1グランプリ ・ エントリー団体の募集 ・ 圏域でのパネル展示 ・ 交流会の開催	①N-1グランプリ ・ エントリー団体の募集 ・ 圏域でのパネル展示 ・ 交流会の開催	①N-1グランプリ ・ エントリー団体の募集 ・ 圏域でのパネル展示 ・ 交流会の開催	①N-1グランプリ ・ エントリー団体の募集 ・ 圏域でのパネル展示 ・ 交流会の開催		
政策№	(5)	政策名	地域内外の住民との交流									
施策№	④	施策名	交流拠点施設の活用などによる地域間交流									
事業№	2541	事業名	地域間交流									
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市							
	○	○	○	○	○							
担当課	地域振興課 交流政策課 中央政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	企画政策課 各施設担当課	地域振興課 各施設担当課	総合企画 政策室							
事業の成果目標 (期待される効果)	構成市町村や事業者、団体等が交流することで、互いの結びつきを強化し、圏域全体の活力を創出する。											
事業概要 PLAN	N-1 グランプリにおいて、各市町村の団体に広く周知し参加に繋げ、住民による持続可能な地域づくりを進めます。 圏域の将来を担う若者世代の交流を進めます。											
	【連携事業】 ①N-1グランプリ ②若者世代の交流 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成											
【参考】 第1期課題 (改善点) ACTION	広報の連携記事（圏域ニュース）等、さまざまな媒体を活用し、圏域住民に事業を知ってもらえるよう周知を図り、事業の活性化につなげ、圏域住民の交流を促進していく。											
母体となる市町村事業												
事業名	伊賀市	地方創生推進事業					①N-1グランプリ ・ エントリー数：15 (内訳：伊賀市10、笠置町1、南山城村1、山添村1) ○周知あり 方法：H P、広報誌 ・ 各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月1日～11月15日） ○周知あり 方法：H P、広報誌 ・ 表彰式、交流会（1月27日） ○周知あり 方法：H P、広報誌 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 令和5年12月23日、自分たちの暮らしを空から見る「水と歴史でつながる圏域プロジェクト 空からの圏域見学体験事業」を実施した。 ○周知あり 方法：H P、保護者配布	①N-1グランプリ ・ エントリー数：15 (内訳：伊賀市12、笠置町0、南山城村2、山添村1) ○周知あり 方法：H P、広報誌 ・ 各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月2日～10月31日） ○周知あり 方法：H P、広報誌 ・ 表彰式、交流会（1月19日） ○周知あり 方法：H P、広報誌 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 令和5年12月23日、自分たちの暮らしをまわりの地域に還元する「水と歴史でつながる圏域プロジェクト 空からの圏域見学体験事業」を実施した。 ○周知あり 方法：H P、保護者配布	①N-1グランプリ ・ エントリー数：18（募集期間7月1日～8月30日） (内訳：伊賀市15、笠置町1、南山城村1、山添村1) ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS ・ 各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月1日～10月31日） ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS ・ 表彰式、交流会（1月29日） ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 「空からの圏域見学体験事業」は実施できなかった。他の「こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）」を検討したが、時間を要したため実施できなかった。	①N-1グランプリ ・ エントリー数：22（募集期間7月1日～8月29日） (内訳：伊賀市10、笠置町0、南山城村1、山添村1、名張市10) ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS ・ 各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月1日～10月31日） ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS ・ 表彰式、交流会（1月26日） ○周知あり 方法：H P、広報誌、SNS 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 「こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）」を検討したが、時間を要したため実施できなかった。		
	笠置町	交流事業										
	南山城村	企画推進事業										
	山添村	地域づくり事業										
	名張市	地域活力創生事業										
事業費 (千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
	伊賀市	4,739	3,348	3,858	4,976	6,427		B	B	B	B	
	笠置町	10	0	1	0	19						
	南山城村	65	34	40	33	33						
	山添村	1,050	2,050	50	3,050	3,050						
名張市	—	—	—	7,802	5,137							
★事業の成果目標に対する効果(5段階評価) A:効果が出ている B:効果は出ているが、改善の余地がある C:効果が出ている D:事業実施に向け取組んでいる E:事業未実施												
コメント	効果が出ている点						①N-1グランプリ 住民活動団体の取り組みを圏域内の住民に広く知ってもらうことができた。 ②若者世代の交流 各市町村の現状把握と情報交換ができた。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 本年度は伊賀市の新規事業（定住自立圏推進事業）として圏域のこどもたちを対象に実施したが、関係団体としての一貫感がより一層強くなった。	①N-1グランプリ 住民活動団体の取り組みを圏域内の住民に広く知ってもらうことができた。 ②若者世代の交流 各市町村の現状把握と情報交換ができた。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 本年度は伊賀市の新規事業（定住自立圏推進事業）として圏域のこどもたちを対象に実施したが、関係団体としての一貫感がより一層強くなった。	①N-1グランプリ 投票数も年々増えつつあり、住民活動団体の認知度を高め、活動に関心を持ってもらえた。 ②若者世代の交流 各市町村の現状把握と情報交換ができた。	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	
	改善すべき点						①N-1グランプリ 活動団体の周知にとどまらず、団体間との繋がりがより強くなる必要がある。 ②若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有が必要。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 次年度以降の事業展開に向け、事業規模や手段等について検討がある。	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	①N-1グランプリ 活動団体の参加数が増え、特に市町村での参加団体数が増えている。 ③若者世代の交流 各市町村において取組む内容について必要な情報共有ができた。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討	
課題 (改善点) ACTION	①N-1グランプリ 交流会等を通じて、団体間の新たな繋がりが生まれ、住民活動の機会を更に高めていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組について、情報発信を行い、全市町村の施策に策するべきかの継続的な検討が必要。 ③エリアブライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 課題を検討し、事業実施にあたっては、今後の事業展開を見据えた効果検証を行う。						①N-1グランプリ 新規団体に積極的に声をかけるなど、参加団体数確保に努め、交流会等を通じて、団体間の新たな繋がりが生まれ、住民活動の機会を更に高めていく。 ③若者世代の交流 伊賀市の取組について情報共有し、全市町村における取組むについて継続的な検討が必要。 ④こどもたちのエリアブライドの醸成 ヘリコプターに搭乗し自分たちの暮らしを空から見るという体験を、たくさんの方の体験してもらえよう、事業内容のブラッシュアップを図る。	①N-1グランプリ 住民活動の重要性、必要性を伝えるとともに、引き続き住民活動に関心を持ってもらえるよう取組むを行っていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組について情報共有し、全市町村における取組むについて継続的な検討が必要。 ③こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討を行う。	①N-1グランプリ 住民活動の重要性、必要性を伝えるとともに、引き続き住民活動に関心を持ってもらえるよう取組むを行っていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組について情報共有し、全市町村における取組むについて継続的な検討が必要。 ③こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討を行う。	①N-1グランプリ 住民活動の重要性、必要性を伝えるとともに、引き続き住民活動に関心を持ってもらえるよう取組むを行っていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組について情報共有し、全市町村における取組むについて継続的な検討が必要。 ③こどもたちのエリアブライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の企画検討を行う。		
推進協議会 意見							●「伊賀市ふるさとづくり」について、「一緒に活動する機会がある」。 ●定住自立圏について、住民には認知度がまだ低い。定住自立圏の認知度を高める必要がある。 ●定住自立圏の推進は、伊賀市だけでなく、南山城村、山添村、名張市など、圏域全体の取り組みが必要。 ●今後、人口が減少していく中で、伊賀市は、圏域全体の取り組みが求められる。伊賀市だけでなく、南山城村、山添村、名張市など、圏域全体の取り組みが必要。					

部会名						年度		2022 (R4) 年度		2023 (R5) 年度		2024 (R6) 年度		2025 (R7) 年度		2026 (R8) 年度		
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野			（実施スケジュール） 計画	①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成 ・人権・同和問題に係る伊賀市の研修に両町村職員が参加し、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。 開催時期：8月～11月											
政策No.	(1)	政策名	人材育成・交流															
施策No.	①	施策名	圏域内職員の人材育成															
事業No.	3111	事業名	職員合同研修															
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市													
	○	○	○	○	○													
担当課	人事課ほか	総務財政課	総務財政課	総務課	人事研修室													
事業の成果目標（期待される効果）	圏域内職員の資質向上及び政策形成能力及びマネジメント能力等の開発を図るとともに、地域社会における人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。また、研修の合同開催により、職員間の交流・連携を深める。																	
事業概要 PLAN	目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を増やすことにより知識、見識を広め、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を育成します。 【連携事業】 ①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成 ②職務に役立つ有意義な研修への参加																	
【参考】第1期課題（改善点）ACTION	昨年度同様対面式の研修ではなかったため、事業の成果目標の1つである、研修の合同開催による職員間の交流・連携を深めることはできなかった。非対面方式での研修が増加するなか、実施すべき研修の内容や実施方法について検討したい。 また、圏域全体での連携意識向上に向けて、圏域で実施する研修会等について、デジタル技術も活用する等し、開催のあり方を検討する。																	

母体となる市町村事業						
事業名	伊賀市	職員研修事業、人権・同和研修事業				
	笠置町	職員研修事業、合同研修事業				
	南山城村	職員研修事業				
	山添村	職員研修事業、人権・同和研修事業				
	名張市	職員研修費				
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	3,311	3,663	3,209	3,205	2,411
	笠置町	600	661	118	196	136
	南山城村	361	360	535	340	265
	山添村	700	700	700	97	547
	名張市	—	—	—	1,986	1,528

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ている
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

評価 CHECK	C				
	B				
コメント	効果が 出ている点	伊賀市主催の研修に構成町村からの参加を得た。いずれの研修も伊賀市の独自研修であり、民間研修機関等では受講機会のないものであることから も有意義であると考えている。	伊賀市主催の研修に構成町村からの参加を得た。各自治体のトレンドに合ったものについては、需要も高く有意義であると考えている。	伊賀市主催の職員研修のうち2つの研修について参加の案内を行ったところ、13名の参加があった。	伊賀市主催の職員研修のうち2つの研修について参加の案内を行ったところ、3名の参加があった。
	改善すべき点	積極的に参加が促進されるよう、内容や手法等で工夫を凝らす必要がある。	①について、コロナ禍もあって研修手法が動画視聴となっており、交流の面で効果に欠ける。 ①②とも、参加状況が低調である。	②圏域職員の参加について案内された研修が限られている。	②伊賀市主催の職員研修に継続して参加を得ており、各自治体のニーズに合ったものについては、有意義であると考えている。
課題（改善点）ACTION	研修内容の充実を図り、参加しやすい環境（開催時期、手法等）を整える。	①について、討議型研修を開催し、参加を呼び掛ける。 ②について、構成市町村が必要とする研修について情報共有を図る。	②研修実施所属に圏域職員の参加について検討してもらうように意識づけを図る。	②引き続き、研修実施所属に圏域職員の参加について検討してもらうよう周知を図る。	
推進協議会等意見				■共生ビジョン変更案/パブコメ意見あり No.13	

【連携事業】計画及び実績等

部会名	広報・人材育成部会				
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野		
政策No.	(2)	政策名	外部からの人材確保		
施策No.	①	施策名	専門的な知識経験を有する人材の確保		
事業No.	3211	事業名	外部からの人材招聘		
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村	名張市
	○	○	○	○	○
担当課	未来政策課	総務財政課	総務財政課	総務課	総合企画政策室
事業の成果目標(期待される効果)	圏域共通の政策課題について、より効果的に広域的な施策展開を図り、圏域内の連携を深めあうことを目指します。				
事業概要PLAN	圏域共通する課題について、それぞれの分野の専門的知識や多様な経験を有する人材を採用・招へいし、深刻化する人材不足問題に対応します。				
【参考】第1期課題(改善点)ACTION					

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	—				
	笠置町	—				
	南山城村	—				
	山添村	—				
	名張市	—				
事業費(千円)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	0	0	0	0	0
	笠置町	0	0	0	0	0
	南山城村	0	0	0	0	0
	山添村	0	0	0	0	0
	名張市	—	—	—	0	0

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ていない
D: 事業実施に向け取組んでいる
E: 事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計 画	（実施スケジュール） P L A N ユ ー ル					
		当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。				
	特記事項	・実施スケジュール（PLAN）は、それぞれの分野の専門的知識や多様な経験を有する人材が、具体化した時点で記載する。 ・各部会と調整のうえ、それぞれの分野の専門的知識や多様な経験を有する人材を採用・招へいする。				
実績 （実施内容） DO						
評価 CHECK						
コ メ ン ト	効果が出ている点					
	改善すべき点					
課題 （改善点） ACTION						
推進協議会 意見			■建設系・土木建築等の技術者不足について、若い技術者をいくら募集しても応募が無い。圏域内で検討いただきたい。 ■人材不足について、単独市町村では難しくても、圏域内で専門的な人材を確保していくこともこれから考えていかななくてはならない。		■将来的には、圏域全体での人材交流について、検討していただきたい。 ■例えば、課税調査等の業務を分業し合う等できたらどうか。 ■行政機関の共同実施ができる時代。有効性の研究や情報収集を是非したい。 ■特に技術職の人材確保は難しい。広域で補えるようになればいいなと思う。	